

平成 2 2 年度

大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成 2 3 年 1 0 月

総務部財務課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表とは	5
1-2 貸借対照表	8
1-3 貸借対照表の概要	9
1-4 貸借対照表の分析	10
1-5 貸借対照表（市民1人当たり）	12
1-6 貸借対照表の他都市比較	13
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書とは	15
2-2 行政コスト計算書	16
2-3 行政コスト計算書の概要	17
2-4 行政コスト計算書の分析	18
2-5 行政コスト計算書（行政目的別）	20
2-6 行政コスト計算書（市民1人当たり）	22
2-7 行政コスト計算書の他都市比較	23
3 純資産変動計算書	
3-1 純資産変動計算書とは	25
3-2 純資産変動計算書	26
3-3 純資産変動計算書の概要	27
3-4 純資産変動計算書（市民1人当たり）	29
4 資金収支計算書	
4-1 資金収支計算書とは	30
4-2 資金収支計算書	32
4-3 資金収支計算書の概要	33
5 事業別・施設別行政コスト計算書	34

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件	
1-1 連結の範囲	44
1-2 連結の前提条件	45
2 連結貸借対象表	
2-1 連結貸借対照表	46
2-2 連結貸借対照表の概要	47
2-3 連結貸借対照表の分析	48
2-4 連結貸借対照表（市民1人当たり）	49
3 連結行政コスト計算書	
3-1 連結行政コスト計算書	50
3-2 連結行政コスト計算書の概要	51
3-3 連結行政コスト計算書の分析	52
3-4 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）	53
4 連結純資産変動計算書	
4-1 連結純資産変動計算書	54
4-2 連結純資産変動計算書の概要	55
4-3 連結純資産変動計算書（市民1人当たり）	57
5 連結資金収支計算書	
5-1 連結資金収支計算書	58
5-2 連結資金収支計算書の概要	59

はじめに

本市では、8月と2月に「大垣市の財政」による財政公表を行っています。そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成20年度（平成19年度決算数値）から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター）の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

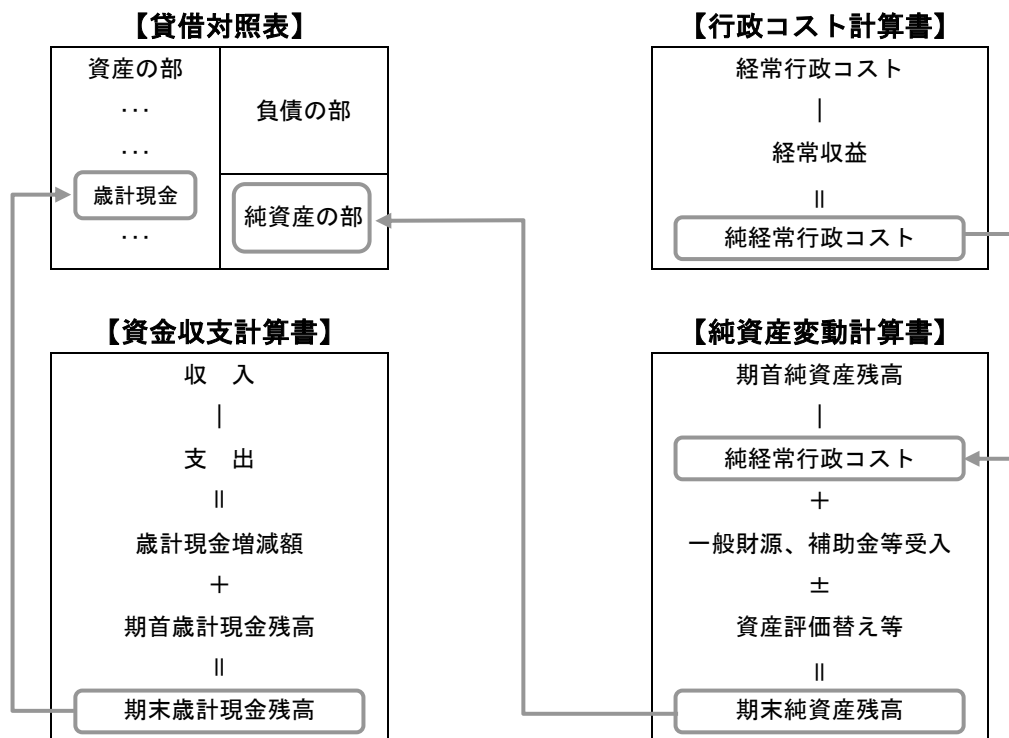
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として7事業と3施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）に準じ、普通会計、公営事業会計（特別会計）及び一部事務組合については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計（病院事業及び水道事業を除く）、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（20 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 16 市のほか、類似団体である茨城県日立市、同ひたちなか市、栃木県足利市、富山県高岡市を比較対象としています。（県内の市のうち関市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市と類似団体の愛知県安城市については、普通会計の財務書類が未公表であるなどの理由により除外しています。）

市 名		人口（人）	市 名		人口（人）
岐 阜 市		410,971	山 県 市		29,898
高 山 市		93,452	本 巢 市		35,523
多 治 見 市		115,709	郡 上 市		46,716
中 津 川 市		83,272	下 呂 市		36,980
美 濃 市		22,943	海 津 市		38,662
瑞 浪 市		40,020	瑞 穂 市		49,141
恵 那 市		55,230	類 似 団 体	日 立 市	196,329
土 岐 市		61,031		ひたちなか市	158,393
各 務 原 市		145,775		足 利 市	156,061
可 児 市		95,632		高 岡 市	177,851

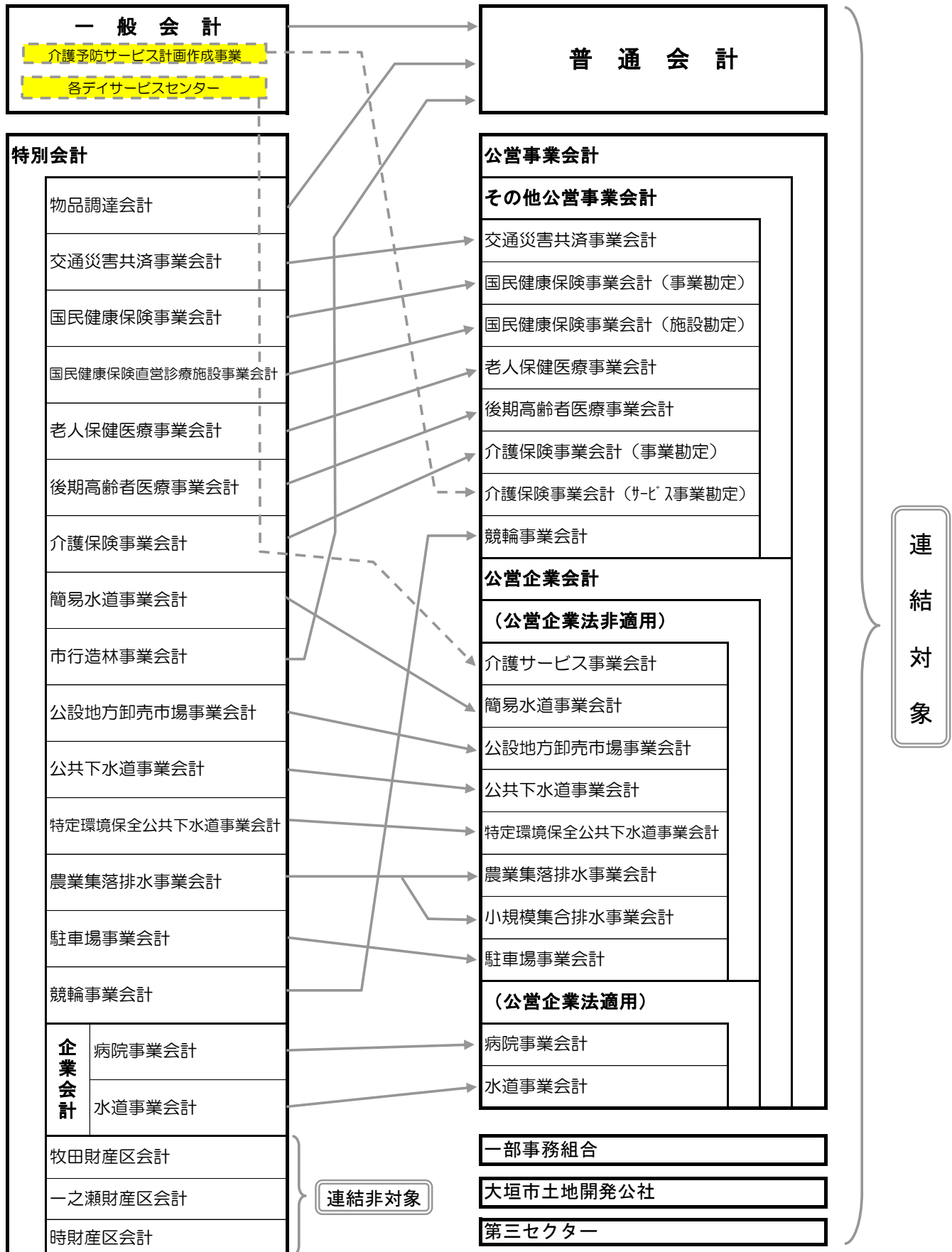
なお、他都市については、21 年度の貸借対照表及び行政コスト計算書の数値を用いています。（市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、平成 22 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口を用いています。）

※大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 17 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95%以上を占め、かつ第 3 次産業人口が 65%未満である団体

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
〔資 産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 （土地や建物、基金、現金等）	〔負 債〕 将来の世代が負担する金額 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 （国県支出金、一般財源等）
↑	↑
＜資金の使途＞	＜資金の調達方法＞

貸借対照表の構成

(1) 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価額をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。
- ・これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

② 売却可能資産

- ・市の財産のうち、全ての普通財産（行政サービスに供していない財産）を「売却可能資産」として計上しています。
- ・資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- ・市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- ・市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ 30%以上低下した場合には、実質価格で計上しています。（この際、出資等の相手先が連結対象団体の場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上し、連結対象団体以外の場合には、「投資及び出資金」の金額を直接実質価格まで減額しています。）低下が 30%未満の場合は取得価格で計上しています。

④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1 件が少額（100 万円以下）で、かつ債務者数が多数であるものについては、過去 5 年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

⑥ 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

（２）負債の部

① 固定負債

○ 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

○ 長期未払金

- ・ P F I（民間資金等の活用による公共施設等の整備）により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設を P F I 方式で行っているため、建設事業費の 24 年度以降の支出予定額を計上しています。（23 年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。）

○ 退職手当引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- ・ 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

○ 翌年度償還予定額

- ・ 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

○ 未払金

- ・ 長期未払金と同様に、P F I 方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

- ・ 翌年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

○ 賞与引当金

- ・ 翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 4 ヶ月（12 月から 3 月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

（3）純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

- ・ 「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた分）を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

- ・ 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた分）が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

- ・ 「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

④ 資産評価差額

- ・ 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・ そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

1-2 貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成22年度	22-21差引		平成21年度	平成22年度	22-21差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	42,874,048	46,247,449	3,373,401
①生活のつなぐ・国土保全	115,975,099	116,868,242	893,143	(2) 長期未払金			
②教育	63,136,174	64,220,971	1,084,797	①物件の購入等	2,439,226	2,265,909	△ 173,317
③福祉	6,714,344	6,392,574	△ 321,770	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	11,605,761	11,572,199	△ 33,562	③その他	-	-	-
⑤産業振興	13,775,258	14,075,839	300,581	長期未払金 計	2,439,226	2,265,909	△ 173,317
⑥消防	1,741,896	1,940,685	198,789	(3) 退職手当引当金	7,889,859	7,522,928	△ 366,931
⑦総務	5,899,183	5,770,184	△ 128,999	固定負債 合計	53,203,133	56,036,286	2,833,153
有形固定資産 計	218,847,715	220,840,694	1,992,979				
(2) 売却可能資産	5,153,814	5,145,270	△ 8,544	2. 流動負債			
公共資産 合計	224,001,529	225,985,964	1,984,435	(1) 翌年度償還予定額	4,021,221	3,798,278	△ 222,943
2 投資等				(2) 短期借入金	-	-	-
(1) 投資及び出資金				(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	10,248,521	10,417,096	168,575	(3) 未払金	173,190	173,317	127
②投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,016,660	1,209,110	192,450
投資及び出資金 計	10,243,521	10,412,096	168,575	(5) 賞与引当金	491,387	476,384	△ 15,003
(2) 貸付金	205,739	192,871	△ 12,868	流動負債 合計	5,702,458	5,657,089	△ 45,369
(3) 基金				負債 合計	58,905,591	61,693,375	2,787,784
①退職手当目的基金	-	-	-				
②その他特定目的基金	2,677,096	3,765,295	1,088,199				
③土地開発基金	1,416,338	-	△ 1,416,338				
④その他定額運用基金	-	-	-				
⑤退職手当組合積立金	-	-	-				
基金 計	4,093,434	3,765,295	△ 328,139				
(4) 長期延滞債権	1,744,945	1,868,951	124,006				
(5) 回収不能見込額	△ 389,186	△ 496,727	△ 107,541				
投資等 合計	15,898,453	15,742,486	△ 155,967				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,261,680	3,884,480	622,800	【純資産の部】			
②減債基金	106,000	106,650	650	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,679,525	25,033,813	354,288
③歳計現金	1,374,784	2,454,536	1,079,752	2 公共資産等整備一般財源等	123,708,048	122,175,555	△ 1,532,493
現金預金 計	4,742,464	6,445,666	1,703,202	3 その他一般財源等	△ 2,730,652	△ 944,475	1,786,177
(2) 未収金				4 資産評価差額	40,648,965	40,661,905	12,940
①地方税	563,231	443,004	△ 120,227	純資産 合計	186,305,886	186,926,798	620,912
②その他	28,079	35,878	7,799				
③回収不能見込額	△ 22,279	△ 32,825	△ 10,546				
未収金 計	569,031	446,057	△ 122,974				
流動資産 合計	5,311,495	6,891,723	1,580,228				
資産 合計	245,211,477	248,620,173	3,408,696	負債・純資産 合計	245,211,477	248,620,173	3,408,696

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
上の支出金に充当された財源

	平成21年度	平成22年度	22-21差引
①国庫補助金等	14,748,704	14,224,078	△ 524,626
②地方債	2,522,942	2,487,937	△ 35,005
③一般財源等	1,703,753	1,592,650	△ 111,103
	10,522,009	10,143,491	△ 378,518

※2 債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

	平成21年度	平成22年度	22-21差引
	15,349,852	17,455,249	2,105,397
	17,029,070	16,815,960	△ 213,110
	2,122,360	2,020,501	△ 101,859

※3 地方債現在高（翌年度償還予定額を含む）のうち33,207,164千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

一般会計等の将来負担額	99,493,147
〔内訳〕 一般会計等地方債残高	50,209,547
債務負担行為支出予定額	12,461,774
公営事業地方債負担見込額	21,588,452
一部事務組合等地方債負担見込額	1,532,109
退職手当負担見込額	9,724,829
第三セクター等債務負担見込額	3,976,436
連結実質赤字額	-
一部事務組合等実質赤字負担額	-
将来負担軽減資産	84,407,177
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	9,004,365
地方債償還額等充当歳入見込額	20,035,399
地方債償還額等充当交付税見込額	55,367,413
(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	15,085,970

※5 有形固定資産のうち土地の現在高

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	平成21年度	平成22年度	22-21差引
	52,165,621	53,877,748	1,712,127
	137,226,714	144,622,856	7,396,142

1－3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、34 億 9 百万円増の 2,486 億 20 百万円となっています。

有形固定資産は、19 億 93 百万円増の 2,208 億 41 百万円となっています。22 年度の道路・街路・河川・学校整備等の投資などにより 85 億 32 百万円、土地開発基金を 22 年度末で廃止したことに伴い、それまで同基金に計上していた土地の一部を有形固定資産に移し替えたことにより 8 億 60 百万円それぞれ増となるなど全体で 93 億 92 百万円増加した一方で、73 億 96 百万円を減価償却したほか、寄附により取得した土地の評価差額分により 3 百万円減となりました。売却可能資産は、9 百万円減の 51 億 45 百万円となりました。

投資等は、1 億 56 百万円減の 157 億 42 百万円となっています。病院事業会計への出資金が 1 億 60 百万円増加したほか、公共施設整備基金が、将来の公共施設整備に備えた積立により 12 億 25 百万円増加するなど、特定目的基金全体で 10 億 88 百万円増加しましたが、一方で、土地開発基金の廃止により 14 億 16 百万円減となるなど、基金全体では 3 億 28 百万円減の 37 億 65 百万円となりました。

流動資産は、15 億 80 百万円増の 68 億 92 百万円となっています。歳入歳出差引額である歳計現金が 10 億 80 百万円増加したほか、財政調整基金が将来の財政負担に備えた積立により 6 億 23 百万円の増となりました。

【 負債の部 】

負債合計は、27 億 88 百万円増の 616 億 93 百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、71 億 71 百万円借入れ、40 億 21 百万円償還したことにより、31 億 50 百万円増の 500 億 46 百万円となりました。

P F I により整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期末払金及び未払金は、22 年度の支出により 1 億 73 百万円減となり、23 年度以降の支出予定額は 24 億 39 百万円となりました。

退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、22 年度に定年退職した職員が多数であったことと、職員数の減少などにより、1 億 74 百万円減の 87 億 32 百万円となりました。

【 純資産の部 】

純資産は、6 億 21 百万円増の 1,869 億 27 百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が 3 億 54 百万円増の 250 億 34 百万円、公共資産等整備一般財源等が 15 億 32 百万円減の 1,221 億 75 百万円となりました。

その他一般財源等は、17 億 86 百万円増の△9 億 44 百万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替え等により 13 百万円増の 406 億 62 百万円となりました。

1-4 貸借対照表の分析

① 後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

大垣駅南北自由通路整備事業や学校施設耐震補強事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、1.2 ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	21年度	22年度
有形固定資産 a	218,848	220,841
地方債残高 ※ b	49,508	52,485
後世代による社会資本負担比率 b/a	22.6%	23.8%

※地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	本巢市	9.4%	8	★日上市	20.9%	15	中津川市	24.5%
2	可児市	11.9%	9	★足利市	21.1%	16	下呂市	25.7%
3	瑞穂市	12.4%	10	高山市	21.8%	17	山県市	26.6%
4	各務原市	14.9%	11	多治見市	22.2%	18	★ひたちなか市	29.2%
5	美濃市	18.2%	12	瑞浪市	23.4%	19	郡上市	30.0%
6	岐阜市	18.3%	13	大垣市	23.8%	20	恵那市	30.1%
7	土岐市	19.8%	14	海津市	23.9%	21	★高岡市	41.0%
平 均								22.3%

(比較対象については3ページ参照、★印：類似団体、

大垣市は平成22年度の数値、他都市は平成21年度の数値（以下同じ）

② 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	21年度	22年度
歳入合計 a	59,780	59,782
資産合計 b	245,211	248,620
純資産合計 c	186,306	186,927
歳入額対資産比率 b/a	4.10	4.16
歳入額対純資産比率 c/a	3.12	3.13

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	本巢市	9.55	8	美濃市	5.42	15	★日立市	4.41
2	瑞穂市	6.72	9	中津川市	4.97	16	下呂市	4.37
3	各務原市	6.53	9	岐阜市	4.97	17	大垣市	4.16
4	可児市	6.31	11	瑞浪市	4.89	18	多治見市	4.13
5	山県市	5.72	11	★足利市	4.89	19	土岐市	4.08
6	郡上市	5.69	13	海津市	4.83	20	★ひたちなか市	3.58
7	高山市	5.62	14	恵那市	4.60	21	★高岡市	3.37
平 均								5.18

・歳入額対純資産比率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	本巢市	8.56	8	岐阜市	3.97	15	土岐市	3.29
2	瑞穂市	5.90	9	郡上市	3.94	16	下呂市	3.18
3	可児市	5.44	10	★足利市	3.72	17	恵那市	3.17
4	各務原市	5.42	11	中津川市	3.68	17	多治見市	3.17
5	高山市	4.39	12	海津市	3.65	19	大垣市	3.13
6	美濃市	4.33	13	瑞浪市	3.63	20	★ひたちなか市	2.37
7	山県市	4.17	14	★日立市	3.32	21	★高岡市	1.79
平 均								4.01

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債が 31 億 50 百万円増加したことなどにより、前年度より 0.8 ポイント低い 75.2%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目	2 1 年 度	2 2 年 度
純 資 産 合 計 a	186,306	186,927
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	245,211	248,620
純 資 産 比 率 a/b	76.0%	75.2%

【他都市との比較】

・純資産比率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	本巢市	89.7%	8	高山市	78.1%	15	中津川市	74.1%
2	瑞穂市	87.8%	9	多治見市	76.8%	16	下呂市	72.9%
3	可児市	86.2%	10	★足利市	76.1%	16	山県市	72.9%
4	各務原市	83.1%	11	海津市	75.5%	18	郡上市	69.2%
5	土岐市	80.6%	12	大垣市	75.2%	19	恵那市	69.0%
6	美濃市	79.9%	12	★日立市	75.2%	20	★ひたちなか市	66.3%
7	岐阜市	79.8%	14	瑞浪市	74.2%	21	★高岡市	53.0%
平 均								76.0%

1-5 貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成22年度	22-21差引		平成21年度	平成22年度	22-21差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債	269,718	290,587	20,869
①生活いっ万・国土保全	729,591	734,318	4,727				
②教育	397,185	403,520	6,335	（2）長期未払金			
③福祉	42,240	40,166	△ 2,074	①物件の購入等	15,345	14,237	△ 1,108
④環境衛生	73,011	72,712	△ 299	②債務保証又は損失補償	-	-	-
⑤産業振興	86,659	88,443	1,784	③その他	-	-	-
⑥消防	10,958	12,194	1,236	長期未払金 計	15,345	14,237	△ 1,108
⑦総務	37,112	36,256	△ 856				
有形固定資産 計	1,376,756	1,387,609	10,853	（3）退職手当引当金	49,634	47,269	△ 2,365
（2）売却可能資産	32,422	32,329	△ 93				
公共資産 合計	1,409,178	1,419,938	10,760	固定負債 合計	334,697	352,093	17,396
2 投資等				2. 流動負債			
（1）投資及び出資金				（1）翌年度償還予定額	25,297	23,866	△ 1,431
①投資及び出資金	64,473	65,454	981	（2）短期借入金	-	-	-
②投資損失引当金	△ 32	△ 31	1	（翌年度繰上充用金）			
投資及び出資金 計	64,441	65,423	982	（3）未払金	1,090	1,089	△ 1
（2）貸付金	1,294	1,212	△ 82	（4）翌年度支払予定退職手当	6,396	7,597	1,201
（3）基金				（5）賞与引当金	3,091	2,993	△ 98
①退職手当目的基金	-	-	-	流動負債 合計	35,874	35,545	△ 329
②その他特定目的基金	16,842	23,658	6,816				
③土地開発基金	8,910	-	△ 8,910	負債 合計	370,571	387,638	17,067
④その他定額運用基金	-	-	-				
⑤退職手当組合積立金	-	-	-				
基金 計	25,752	23,658	△ 2,094				
（4）長期延滞債権	10,977	11,743	766				
（5）回収不能見込額	△ 2,448	△ 3,121	△ 673				
投資等 合計	100,016	98,915	△ 1,101				
3 流動資産							
（1）現金預金							
①財政調整基金	20,519	24,407	3,888	【純資産の部】			
②減債基金	667	670	3	1 公共資産等整備国県補助金等	155,257	157,295	2,038
③歳計現金	8,648	15,423	6,775	2 公共資産等整備一般財源等	778,239	767,666	△ 10,573
現金預金 計	29,834	40,500	10,666	3 その他一般財源等	△ 17,179	△ 5,934	11,245
（2）未収金				4 資産評価差額	255,720	255,491	△ 229
①地方税	3,544	2,784	△ 760	純資産 合計	1,172,037	1,174,518	2,481
②その他	176	225	49				
③回収不能見込額	△ 140	△ 206	△ 66				
未収金 計	3,580	2,803	△ 777				
流動資産 合計	33,414	43,303	9,889	負債・純資産 合計	1,542,608	1,562,156	19,548
資 産 合 計	1,542,608	1,562,156	19,548				

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

	平成21年度	平成22年度	22-21差引
	96,565	109,677	13,112
	107,129	105,660	△ 1,469
	13,351	12,695	△ 656

住民基本台帳人口

(H22. 3. 31) 158,959 人
(H23. 3. 31) 159,152 人

1-6 貸借対照表の他都市比較

① 市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

本巣市、郡上市、山県市、下呂市、高山市のように、人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産

(単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	本巣市	4,128,480	8	瑞穂市	2,428,106	15	★足利市	1,616,324
2	郡上市	3,888,298	9	美濃市	2,121,060	16	大垣市	1,562,156
3	山県市	3,280,487	10	各務原市	2,111,358	17	★日上市	1,461,409
4	下呂市	3,146,573	11	海津市	2,023,630	18	多治見市	1,439,653
5	高山市	3,120,634	12	瑞浪市	1,956,634	19	土岐市	1,423,243
6	恵那市	2,571,043	13	可児市	1,886,143	20	★高岡市	1,308,906
7	中津川市	2,451,835	14	岐阜市	1,873,018	21	★ひたちなか市	1,087,282
平均								2,232,680

② 市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産と同様に平均よりやや少ない額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた郡上市、山県市、下呂市などは、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債

(単位：円)

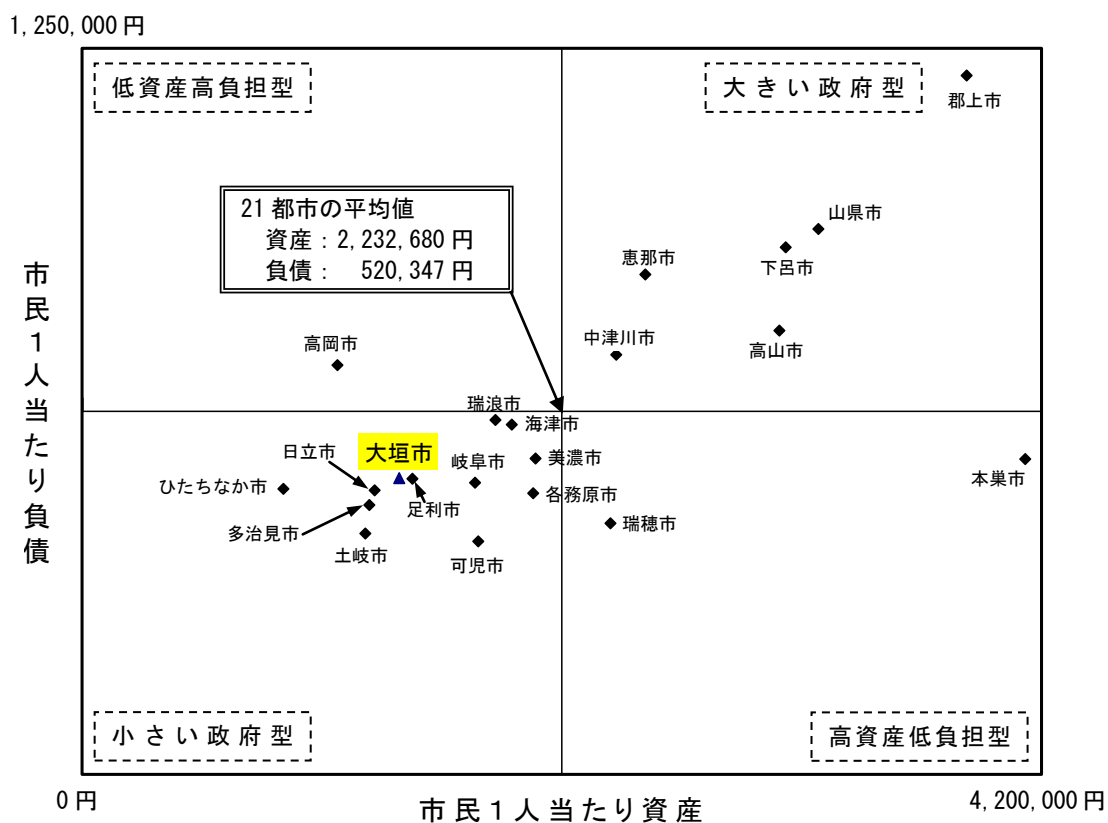
順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	可児市	260,544	8	岐阜市	378,459	15	★高岡市	614,723
2	土岐市	276,330	9	★足利市	386,399	16	中津川市	635,619
3	瑞穂市	296,816	10	大垣市	387,638	17	高山市	684,177
4	多治見市	333,578	11	本巣市	425,976	18	恵那市	796,940
5	各務原市	357,280	12	美濃市	427,098	19	下呂市	851,552
6	★日上市	363,130	13	海津市	495,217	20	山県市	888,354
7	★ひたちなか市	366,094	14	瑞浪市	504,522	21	郡上市	1,196,850
平均								520,347

③ 資産と負債の関係

市民 1 人当たりの資産及び負債の平均値（比較対象の 21 都市の平均）に基づき、次のとおり分類しました。

22 年度の大垣市は、「小さい政府型」に属しています。人口規模の近いひたちなか市、足利市、各務原市と比較した場合、負債は 4 市とも同程度ですが、資産は各務原市がもっとも多くなっています。

大きい政府型：資産も負債も多い
 小さい政府型：資産も負債も少ない
 高資産低負担型：資産は多いが負債は少ない
 低資産高負担型：資産は少ないが負債は多い



2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、子ども手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額（社会資本形成に係るものを除く）
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

※行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

２－２ 行政コスト計算書

各年度 ４月１日～３月３１日

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経常行政コスト	1	人件費	8,302,441	8,051,367	△ 251,074
		退職手当引当金繰入額	1,206,996	1,037,642	△ 169,354
		賞与引当金繰入額	491,387	476,384	△ 15,003
		人にかかるコスト 計	(10,000,824)	(9,565,393)	(△ 435,431)
	2	物件費	6,651,236	6,828,253	177,017
		維持補修費	467,728	458,250	△ 9,478
		減価償却費	7,220,372	7,396,142	175,770
		物にかかるコスト 計	(14,339,336)	(14,682,645)	(343,309)
	3	社会保障給付	8,171,088	10,667,031	2,495,943
		補助金等	7,511,617	4,496,863	△ 3,014,754
		他会計等への支出額	5,829,094	5,885,226	56,132
		他団体への 公共資産整備補助金等	794,224	406,158	△ 388,066
		移転支出的なコスト 計	(22,306,023)	(21,455,278)	(△ 850,745)
	4	支払利息	756,021	725,840	△ 30,181
		回収不能見込計上額	80,916	222,107	141,191
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(836,937)	(947,947)	(111,010)
	経常行政コスト 合計 A			47,483,120	46,651,263
経常収益	使用料・手数料		1,703,860	1,652,529	△ 51,331
	分担金・負担金・寄附金		714,276	600,161	△ 114,115
	経常収益 合計 B		2,418,136	2,252,690	△ 165,446
(差引) 純経常行政コスト A－B			45,064,984	44,398,573	△ 666,411

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 22 年度の経常行政コストの総額は、8 億 32 百万円減の 466 億 51 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、4 億 35 百万円減の 95 億 65 百万円（構成比 20.5%）となっています。

職員数の減少などの理由で人件費が 2 億 51 百万円、退職手当引当金繰入額が 1 億 69 百万円それぞれ減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、3 億 43 百万円増の 146 億 83 百万円（構成比 31.5%）となっています。

妊婦健康診査事業やワクチン接種緊急促進事業などの事業費の増加により、物件費が 1 億 77 百万円増加したほか、前年度に資産計上した南部学校給食センターなどの減価償却により減価償却費が 1 億 76 百万円増加しました。

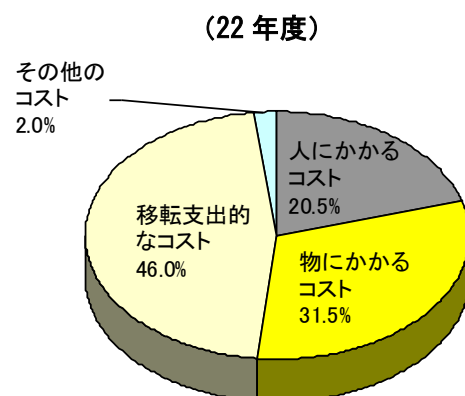
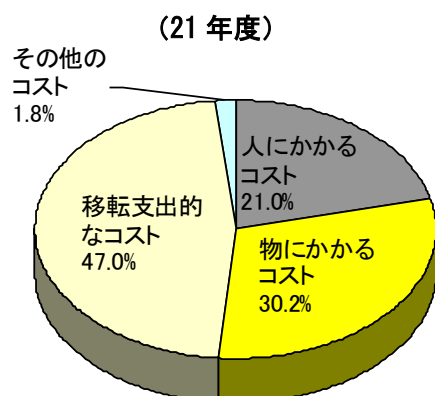
社会保障給付は、子ども手当の創設により 29 億 43 百万円増加した一方で、児童手当の廃止により 10 億 61 百万円の減となるなど、全体で 24 億 96 百万円増の 106 億 67 百万円（構成比 22.9%）となっています。

補助金等は、定額給付金が 23 億 10 百万円、市税過誤納還付金が 5 億 27 百万円それぞれ減少したことなどにより、30 億 15 百万円減の 44 億 97 百万円（構成比 9.6%）となっています。

他会計等への支出額は、公共下水道事業会計への繰出金が 1 億 1 百万円減少した一方、国民健康保険事業会計への繰出金が 1 億 12 百万円、介護保険事業会計への繰出金が 82 百万円それぞれ増加したことなどにより、56 百万円増の 58 億 85 百万円（構成比 12.6%）となっています。

支払利息は、比較的高利で借り入れた地方債が償還終了したなどの理由により 30 百万円減の 7 億 26 百万円（構成比 1.5%）となっています。

回収不能見込計上額の 2 億 22 百万円は、22 年度新たに回収不能とみなした債権がこれだけあったということを示しています。21 年度と比較すると、1 億 41 百万円増加しています。



【経常収益】

経常収益の総額は、1 億 65 百万円減の 22 億 52 百万円となっています。

分担金・負担金・寄附金は、大垣消防組合派遣職員負担金が 53 百万円、保育所運営費（民間保育所）が 29 百万円それぞれ減少したことなどにより 1 億 14 百万円減少しました。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6 億 66 百万円減の 443 億 99 百万円となっています。

2-4 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。22 年度は、退職手当の減などにより退職手当引当金繰入額が減少しましたが、職員数の減などにより人件費も減少したため、1.6 ポイントの下降にとどまっています。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目		21 年度	22 年度
退職手当引当金繰入額	a	1,207	1,038
人 件 費	b	8,302	8,051
退職手当引当金繰入比率	a/b	14.5%	12.9%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	瑞穂市	△20.0%	8	郡上市	7.3%	15	大垣市	12.9%
2	岐阜市	△4.5%	9	★高岡市	9.3%	16	中津川市	13.0%
3	海津市	1.5%	10	★日上市	10.4%	17	山県市	13.2%
4	土岐市	1.9%	11	★足利市	10.5%	18	本巣市	13.4%
5	各務原市	4.7%	12	高山市	10.9%	19	下呂市	13.8%
6	美濃市	6.6%	12	瑞浪市	10.9%	20	多治見市	15.0%
7	★ひたちなか市	6.7%	14	可児市	11.6%	21	恵那市	27.4%
							平 均	8.4%

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何％の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了などによる利子の支払いの減少や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.16 ポイント下がりました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		2 1 年 度	2 2 年 度
支 払 利 息	a	756	726
地 方 債 残 高 ※	b	46,895	50,046
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.61%	1.45%

※地方債残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

【他都市との比較】

・ 地方債平均利子率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	瑞穂市	1.06%	8	中津川市	1.63%	15	本巣市	1.85%
2	海津市	1.30%	8	山県市	1.63%	16	★ひたちなか市	1.87%
3	各務原市	1.35%	10	郡上市	1.64%	16	★日立市	1.87%
4	下呂市	1.37%	11	可児市	1.65%	18	瑞浪市	1.88%
5	大垣市	1.45%	12	★高岡市	1.67%	19	岐阜市	1.92%
6	多治見市	1.46%	13	★足利市	1.71%	20	土岐市	1.94%
7	恵那市	1.61%	14	高山市	1.77%	21	美濃市	2.10%
						平 均		1.65%

2-5 行政コスト計算書（行政目的別）

平成22年4月1日～平成23年3月31日

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活イッラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	8,051,367	17.3%	819,882	1,957,512	1,196,411	858,917
	(2) 退職手当引当金繰入額	1,037,642	2.2%	200,799	115,275	27,287	148,687
	(3) 賞与引当金繰入額	476,384	1.0%	63,382	106,005	85,373	59,921
	人にかかるコスト 計	9,565,393	20.5%	1,084,063	2,178,792	1,309,071	1,067,525
2	(1) 物件費	6,828,253	14.6%	544,993	2,255,149	1,021,313	1,495,542
	(2) 維持補修費	458,250	1.0%	291,792	104,170	12,506	10,260
	(3) 減価償却費	7,396,142	15.9%	2,992,803	1,591,060	394,584	870,860
	物にかかるコスト 計	14,682,645	31.5%	3,829,588	3,950,379	1,428,403	2,376,662
3	(1) 社会保障給付	10,667,031	22.9%		92,958	10,574,073	
	(2) 補助金等	4,496,863	9.6%	111,621	263,634	554,586	867,855
	(3) 他会計等への支出額	5,885,226	12.6%	1,647,706		3,870,683	259,965
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	406,158	0.9%	56,204	31,502	128,408	50,917
	移転支出的なコスト 計	21,455,278	46.0%	1,815,531	388,094	15,127,750	1,178,737
4	(1) 支払利息	725,840	1.5%				
	(2) 回収不能見込計上額	222,107	0.5%				
	(3) その他行政コスト						
	その他のコスト 計	947,947	2.0%				
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 A		46,651,263		6,729,182	6,517,265	17,865,224	4,622,924
(構 成 比 率)				14.4%	14.0%	38.3%	9.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,652,529		219,124	80,497	514,787	500,686
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	600,161		33	2,100	505,653	8,839
経 常 収 益 合 計 B	2,252,690		219,157	82,597	1,020,440	509,525
B / A	4.8%		3.3%	1.3%	5.7%	11.0%
(差引) 純経常行政コスト A - B	44,398,573		6,510,025	6,434,668	16,844,784	4,113,399

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
322,248	43,640	2,510,696	342,061			
18,575	78,625	441,111	7,283			
22,258	2,893	131,569	4,983			
363,081	125,158	3,083,376	354,327			
238,225	75,129	1,185,469	12,433			
14,929	5,389	19,204				
1,049,346	188,306	309,056	127			
1,302,500	268,824	1,513,729	12,560			
640,787	1,538,427	518,251	1,702			
95,048	11,824					
131,718		7,409				
867,553	1,550,251	525,660	1,702			
				725,840		
					222,107	
				725,840	222,107	
2,533,134	1,944,233	5,122,765	368,589	725,840	222,107	
5.4%	4.2%	11.0%	0.8%	1.5%	0.5%	

							一般財源 振替額
12,209	175	55,128		98,550			171,373
2,000	6,424	75,112					
14,209	6,599	130,240		98,550			171,373
0.6%	0.3%	2.5%		13.6%			

2,518,925	1,937,634	4,992,525	368,589	627,290	222,107		△ 171,373
-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	--	-----------

2-6 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経常行政コスト	1	人件費	52,230	50,589	△ 1,641
		退職手当引当金繰入額	7,593	6,520	△ 1,073
		賞与引当金繰入額	3,091	2,993	△ 98
		人にかかるコスト 計	(62,914)	(60,102)	(△ 2,812)
	2	物件費	41,842	42,904	1,062
		維持補修費	2,943	2,880	△ 63
		減価償却費	45,423	46,472	1,049
		物にかかるコスト 計	(90,208)	(92,256)	(2,048)
	3	社会保障給付	51,404	67,024	15,620
		補助金等	47,255	28,255	△ 19,000
		他会計等への支出額	36,671	36,979	308
		他団体への 公共資産整備補助金等	4,996	2,552	△ 2,444
		移転支出的なコスト 計	(140,326)	(134,810)	(△ 5,516)
	4	支払利息	4,756	4,561	△ 195
		回収不能見込計上額	509	1,395	886
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(5,265)	(5,956)	(691)
	経常行政コスト 合計 A			298,713	293,124
経常収益	使用料・手数料		10,719	10,383	△ 336
	分担金・負担金・寄附金		4,493	3,771	△ 722
	経常収益 合計 B		15,212	14,154	△ 1,058
(差引) 純経常行政コスト A－B			283,501	278,970	△ 4,531

住民基本台帳人口

(H22.3.31)

158,959 人

(H23.3.31)

159,152 人

2-7 行政コスト計算書の他都市比較

① 市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、およそ平均的な額となっています。これから無駄を無くし、コストの削減を図っていく必要があります。

最も行政コストが少額となっている瑞穂市と比べると、およそ1.2倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト

(単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	瑞穂市	239,804	8	★足利市	283,484	15	美濃市	364,152
2	各務原市	248,498	9	土岐市	286,724	16	海津市	375,882
3	★ひたちなか市	250,852	10	大垣市	293,124	17	高山市	414,992
4	多治見市	260,001	11	★高岡市	297,131	18	中津川市	415,320
5	可児市	261,585	12	瑞浪市	307,809	19	恵那市	433,135
6	★日立市	274,029	13	山泉市	317,413	20	下呂市	528,224
7	岐阜市	278,566	14	本巣市	357,325	21	郡上市	557,766
						平均		335,515

② 市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、他都市と比べてやや少額となっています。業務の更なる効率化や、職員数の減により、昨年度に比べ2,812円減少させることができました。

下呂市、山泉市のように、人口規模の小さい町村が合併してできた市は、職員数が多いなどの理由により、人件費が多くなる傾向にあります。

・市民1人当たりの人にかかるコスト

(単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	可児市	42,066	8	各務原市	68,607	15	高山市	81,373
2	瑞穂市	48,020	9	★日立市	68,867	16	本巣市	82,833
3	★ひたちなか市	51,085	10	岐阜市	70,472	17	中津川市	95,957
4	多治見市	56,577	11	土岐市	71,789	18	郡上市	99,884
5	大垣市	60,102	12	海津市	73,489	19	恵那市	102,213
6	★足利市	60,716	13	美濃市	74,603	20	山泉市	106,027
7	★高岡市	65,380	14	瑞浪市	74,783	21	下呂市	119,324
						平均		74,960

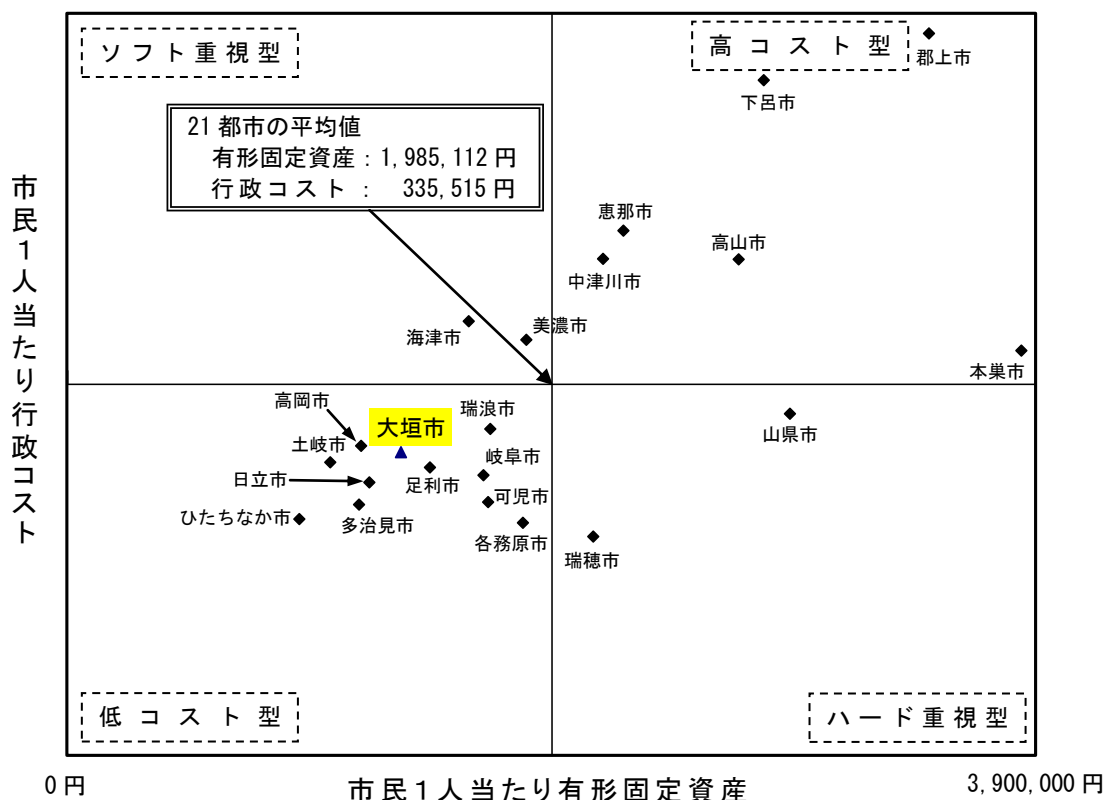
③ 社会資本整備と行政コストの関係

市民 1 人当たりの有形固定資産及び行政コストの平均値（比較対象の 21 都市の平均）に基づき、次のとおり分類しました。

22 年度の大垣市は、有形固定資産も行政コストも少ない「低コスト型」に属していますが、その中では行政コストが比較的多く、「ソフト重視型」に近い状況です。

高コスト型：有形固定資産も行政コストも多い
 低コスト型：有形固定資産も行政コストも少ない
 ハード重視型：有形固定資産は多いが行政コストは少ない
 ソフト重視型：有形固定資産は少ないが行政コストは多い

570,000 円



3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

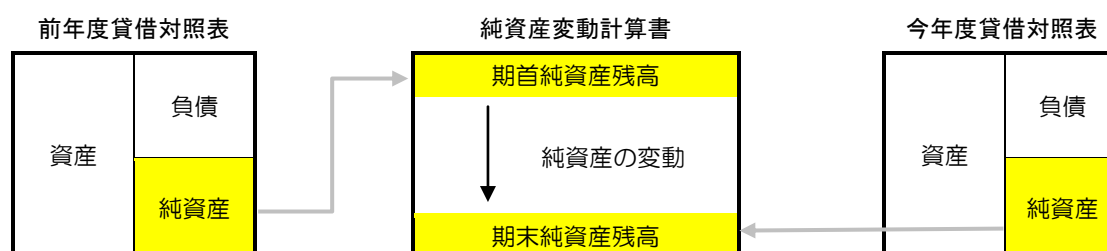
純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計 上 項 目		内 容
純 経 常 行 政 コ ス ト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補 助 金 等 受 入		国庫支出金及び県支出金
臨 時 損 益	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ 30%以上下落した場合の当該下落額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地 方 債 償 還 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

（貸借対照表と純資産変動計算書の関係図）



3-2 純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	186,305,886	24,679,525	123,708,048	△ 2,730,652	40,648,965
純経常行政コスト	△ 44,398,573 ①			△ 44,398,573	
一般財源					
地方税	27,174,063 ②			27,174,063	
地方交付税	4,431,645 ③			4,431,645	
その他行政コスト充当財源	4,020,931 ④			4,020,931	
補助金等受入	9,379,906	1,373,801		8,006,105 ⑤	
(経 常 損 益 ①～⑤の計)				(△ 765,829)	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 167,577	167,577	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			4,904,372	△ 4,904,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 4,086,491	4,086,491	
減価償却による財源増		△ 1,019,513	△ 6,376,629	7,396,142	
地方債償還に伴う財源振替			4,020,642	△ 4,020,642	
資産評価替えによる変動額	△ 169,944				△ 169,944
無償受贈資産受入	182,884				182,884
その他			173,190	△ 173,190	
期末純資産残高	186,926,798	25,033,813	122,175,555	△ 944,475	40,661,905

3-3 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 443 億 99 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 436 億 33 百万円となっています。したがって 7 億 66 百万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分 10 億 20 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 2 億 54 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成 22 年度は、臨時損益の発生はありませんでした。

【科目振替】

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

公共資産整備への財源投入は△ 1 億 68 百万円となっていますが、地方債のうち一般財源化される臨時財政対策債 31 億 80 百万円を除いた実質では、30 億 12 百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。そのほか、49 億 4 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産の処分による財源の変動はありませんでしたが、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、40 億 86 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

（３）減価償却による財源増

（２）と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。73 億 96 万円が回収されたことになります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

（４）地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、40 億 21 百万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の（１）～（４）の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、純額で 27 億 25 百万円回収されたことがわかります。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産及び過去に寄附により取得した土地の評価減の影響などで、△1 億 70 百万円を変動額として計上しました。

【無償受贈資産受入】

独立行政法人雇用・能力開発機構から無償譲渡を受けた職業訓練センターの建物の評価額 1 億 30 百万円と、くすのき苑の廃止に伴い社会福祉事業団に対し建物・備品を無償譲渡、土地を無償貸付することとなったことから、これまで介護サービス事業で計上していた当該土地を普通会計の売却可能資産に移管したため、その評価額 53 百万円を計上しました。（無償譲渡したくすのき苑の建物・備品については、介護サービス事業において除却しています。）

【その他】

P F I により整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は負債に計上されており、これを支払うことは地方債の元金を償還することと同じ性質をもちます。前年度の未払金を支払ったことにより 1 億 73 百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたこととなります。

これらの純資産変動の結果、全体として 6 億 21 百万円純資産が増加しました。公共資産等に投下された国県補助金等が 3 億 54 百万円増、同一般財源等が 15 億 32 百万円減、非拘束的な一般財源（その他一般財源等）が 17 億 86 百万円増、資産評価差額が 13 百万円増というのがその内訳です。

3-4 純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成22年4月1日～平成23年3月31日

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,170,617	155,069	777,295	△ 17,157	255,410
純経常行政コスト	△ 278,970 ①			△ 278,970	
一般財源					
地方税	170,743 ②			170,743	
地方交付税	27,845 ③			27,845	
その他行政コスト充当財源	25,265 ④			25,265	
補助金等受入	58,937	8,632		50,305 ⑤	
（経常損益 ①～⑤の計）				(△ 4,812)	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,053	1,053	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			30,816	△ 30,816	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 25,677	25,677	
減価償却による財源増		△ 6,406	△ 40,066	46,472	
地方債償還に伴う財源振替			25,263	△ 25,263	
資産評価替えによる変動額	△ 1,068				△ 1,068
無償受贈資産受入	1,149				1,149
その他			1,088	△ 1,088	
期末純資産残高	1,174,518	157,295	767,666	△ 5,934	255,491

※期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成23年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため
貸借対照表（市民1人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口
（H23.3.31） 159,152人

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

（１）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

（２）公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

（３）投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

（４）注 記

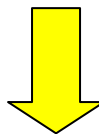
欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

経 常 的 収 支 の 部

収 入	支 出
市税収入 国庫（県）支出金等 （公共資産整備にかかるものを除く）	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

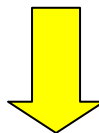
黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化しているといえます。



公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収 入	支 出
国庫（県）支出金等 （公共資産等整備にかかるもの） 地方債発行額	公共資産整備に関する経費 他会計への繰出金 （建設費に充てられるもの）

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいといえます。



投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部

収 入	支 出
公共資産等の売却収入 貸付金の返還金	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金

4-2 資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	22-21 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	10,404,928	9,472,427	△ 932,501
2. 物件費	6,651,236	6,828,253	177,017
3. 社会保障給付	8,171,088	10,667,031	2,495,943
4. 補助金等	7,511,617	4,496,863	△ 3,014,754
5. 支払利息	756,021	725,840	△ 30,181
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,925,051	5,139,367	214,316
7. その他支出（維持補修、災害復旧事業費等）	467,728	458,250	△ 9,478
支出合計	38,887,669	37,788,031	△ 1,099,638
1. 地方税	26,990,109	27,075,084	84,975
2. 地方交付税	2,723,171	4,431,645	1,708,474
3. 国県補助金等	6,614,737	7,861,173	1,246,436
4. 使用料・手数料	1,584,403	1,544,670	△ 39,733
5. 分担金・負担金・寄附金	669,946	587,182	△ 82,764
6. 諸収入	965,737	857,173	△ 108,564
7. 地方債発行額	3,203,900	3,180,000	△ 23,900
8. 基金取崩額	83,910	673,653	589,743
9. その他収入（譲与税、各種交付金等）	3,149,917	3,058,632	△ 91,285
収入合計	45,985,830	49,269,212	3,283,382
経常的収支額	7,098,161	11,481,181	4,383,020
II 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	9,830,261	8,832,964	△ 997,297
2. 公共資産整備補助金等支出	794,224	406,158	△ 388,066
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	73,457	73,960	503
支出合計	10,697,942	9,313,082	△ 1,384,860
1. 国県補助金等	2,104,457	1,518,733	△ 585,724
2. 地方債発行額	3,928,800	3,991,100	62,300
3. 基金取崩額	158,680	112,360	△ 46,320
4. その他収入	62,244	60,148	△ 2,096
収入合計	6,254,181	5,682,341	△ 571,840
公共資産整備収支額	△ 4,443,761	△ 3,630,741	813,020
III 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	264	170	△ 94
2. 貸付金	3,095,237	3,293,250	198,013
3. 基金積立額	57,530	2,072,090	2,014,560
4. 定額運用基金への繰出支出	598	479	△ 119
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	963,140	839,372	△ 123,768
6. 地方債償還額	4,703,236	4,020,642	△ 682,594
支出合計	8,820,005	10,226,003	1,405,998
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	3,105,116	3,300,478	195,362
3. 基金取崩額	-	-	-
4. 地方債発行額	-	-	-
5. 公共資産等売却収入	99,139	26,368	△ 72,771
6. その他収入	184,048	128,469	△ 55,579
収入合計	3,388,303	3,455,315	67,012
投資・財務的収支額	△ 5,431,702	△ 6,770,688	△ 1,338,986
IV 当年度歳計現金増減額	△ 2,777,302	1,079,752	3,857,054
V 期首歳計現金残高	4,152,086	1,374,784	△ 2,777,302
VI 期末歳計現金残高	1,374,784	2,454,536	1,079,752

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②一時借入金の借入限度額は、平成21年度、22年度ともに15,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は、平成21年度が957千円、22年度が3,837千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	(21年度)	(22年度)	(22-21 差引)
収入総額	55,628,314千円	58,406,868千円	2,778,554千円
地方債発行額	△ 7,132,700千円	△ 7,171,100千円	△ 38,400千円
財政調整基金等取崩額	- 千円	- 千円	- 千円
支出総額	△ 58,405,616千円	△ 57,327,116千円	1,078,500千円
地方債元利償還額	5,459,257千円	4,746,482千円	△ 712,775千円
財政調整基金等積立額	9,590千円	623,450千円	613,860千円
基礎的財政収支	△ 4,441,155千円	△ 721,416千円	3,719,739千円

4-3 資金収支計算書の概要

経常的収支は、114 億 81 百万円の黒字（前年比 43 億 83 百万円増）となりました。

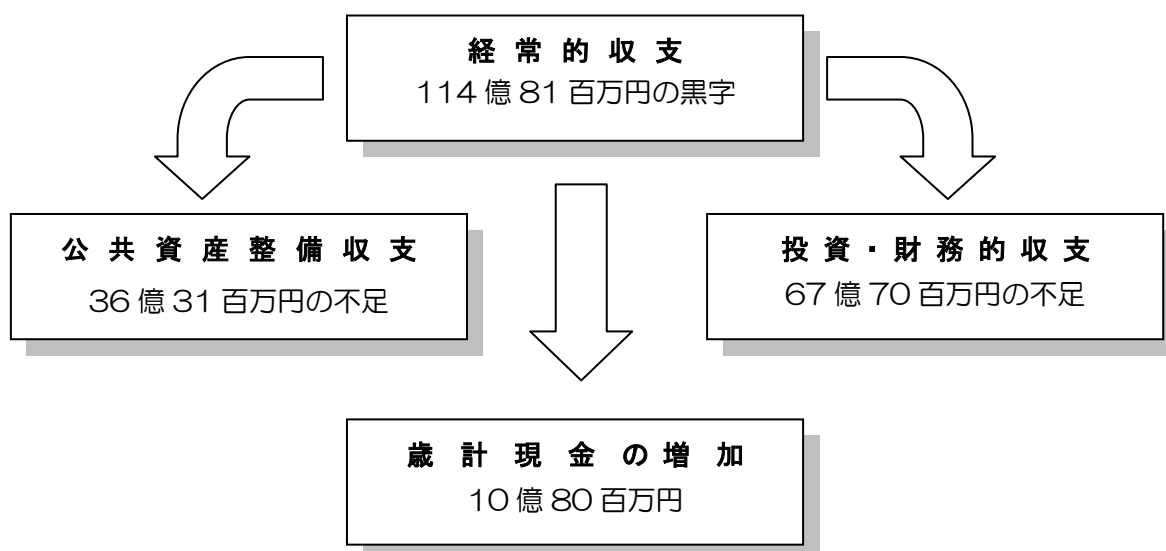
収入においては、景気の低迷により地方税が 85 百万円の増にとどまるなか、地方交付税は 17 億 8 百万円の増となりました。また、国県補助金等で、児童手当及び子ども手当の給付費が 17 億 55 百万円増加したことなどにより、12 億 46 百万円の増となりました。

支出においては、物件費が 1 億 77 百万円、社会保障給付が子ども手当の創設などにより 24 億 96 百万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が国民健康保険事業会計への繰出の増などにより 2 億 14 百万円増加しましたが、補助金等が前年度は定額給付金や子育て応援特別手当があったことなどにより 30 億 15 百万円の大幅な減少となっています。

公共資産整備収支は、36 億 31 百万円の不足（前年比 8 億 13 百万円増）となりました。公共資産整備支出が 9 億 97 百万円、公共資産整備補助金等支出が 3 億 88 百万円それぞれ減少し、それに伴い国県補助金等が 5 億 86 百万円、基金取崩額が 46 百万円それぞれ減少しましたが、地方債発行額は 62 百万円増加しました。

投資・財務的収支は、67 億 70 百万円の不足（前年比 13 億 39 百万円減）となりました。他会計等への公債費充当財源繰出支出が 1 億 24 百万円、地方債償還額が 6 億 83 百万円減少しましたが、貸付金が 1 億 98 百万円、将来の財政負担に備えた基金の積立により基金積立額が 20 億 15 百万円増加するなど、支出合計では 14 億 6 百万円の増となりました。

公共資産整備収支の不足額（36 億 31 百万円）と投資・財務的収支の不足額（67 億 70 百万円）は、経常的収支の黒字額（114 億 81 百万円）で補っています。



1 年間で 10 億 80 百万円の歳計現金が増加しましたが、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、地方債の発行額が元利償還額を大きく上回っているため、7 億 21 百万円の赤字となっています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書

7事業（①高齢者福祉 ②保育所 ③ごみ処理 ④道路 ⑤公園 ⑥小・中学校 ⑦幼稚園）及び3施設（⑧情報工房 ⑨スイトピアセンター ⑩武道館）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口で、外国人は含みません。）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への支出額は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成23年3月31日現在で36,681人（対前年比0.4%増）で、人口（159,152人）に占める比率は23.0%となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少
〔他会計等への支出額〕
後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加
〔他団体への公共資産整備補助金等〕
民間施設に対し、介護基盤緊急整備補助金を交付したことによる増加

（単位：千円）

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	77,465	76,704	△761
		退職手当引当金繰入額	27,674	4,369	△23,305
		賞与引当金繰入額	4,633	4,629	△4
		人にかかるコスト 計	(109,772)	(85,702)	(△24,070)
	2	物件費	271,906	258,107	△13,799
		維持補修費	1,268	2,815	1,547
		減価償却費	104,794	106,165	1,371
		物にかかるコスト 計	(377,968)	(367,087)	(△10,881)
	3	社会保障給付	382,275	408,523	26,248
		補助金等	176,702	166,107	△10,595
		他会計等への支出額	2,715,358	2,798,353	82,995
		他団体への公共資産整備補助金等	68,637	98,506	29,869
		移転支出的なコスト 計	(3,342,972)	(3,471,489)	(128,517)
	4	支払利息	18,898	15,522	△3,376
回収不能見込計上額		－	106	106	
その他行政コスト		－	－	－	
その他のコスト 計		(18,898)	(15,628)	(△3,270)	
経常行政コスト合計 A			3,849,610	3,939,906	90,296
経 常 収 益	使用料・手数料		17,535	18,524	989
	分担金・負担金・寄附金		10,262	9,631	△631
	経常収益 合計 B		27,797	28,155	358
(差引) 純経常行政コスト A－B			3,821,813	3,911,751	89,938
その他の収入 C			324,356	362,680	38,324
一般財源 D＝A－B－C			3,497,457	3,549,071	51,614

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A/E	24,218	24,756	538
1人当たり一般財源 (円) D/E	22,002	22,300	298

65歳以上高齢者人口 (人) F	36,535	36,681	146
1人当たりコスト (円) A/F	105,368	107,410	2,042
1人当たり一般財源 (円) D/F	95,729	96,755	1,026

※65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の22年度の状況は、公立17園（定員2,337人、月平均入所人員1,830人）、民間16園（定員2,155人、月平均入所人員2,148人）となっています。

主な増減 〔人件費〕 保育士数の減少

〔社会保障給付〕 民間保育所運営費の増加

〔経常収益〕 保育料軽減の拡大による減少

（単位：千円）

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	936,012	874,773	△61,239
		退職手当引当金繰入額	△13,273	△9,541	3,732
		賞与引当金繰入額	58,010	56,191	△1,819
		人にかかるコスト 計	(980,749)	(921,423)	(△59,326)
	2	物件費	239,788	232,293	△7,495
		維持補修費	7,494	7,342	△152
		減価償却費	108,705	105,913	△2,792
		物にかかるコスト 計	(355,987)	(345,548)	(△10,439)
	3	社会保障給付	1,855,689	2,000,258	144,569
		補助金等	131,313	133,979	2,666
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	16,777	12,527	△4,250
		移転支出的なコスト 計	(2,003,779)	(2,146,764)	(142,985)
	4	支払利息	9,512	10,353	841
		回収不能見込計上額	2,238	2,298	60
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(11,750)	(12,651)	(901)
経常行政コスト合計 A			3,352,265	3,426,386	74,121
経 常 収 益	使用料・手数料		396,409	387,697	△8,712
	分担金・負担金・寄附金		498,186	471,458	△26,728
	経常収益 合計 B		894,595	859,155	△35,440
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,457,670	2,567,231	109,561
その他の収入 C			621,539	703,779	82,240
一般財源 D＝A－B－C			1,836,131	1,863,452	27,321

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	21,089	21,529	440
1人当たり一般財源 (円) D／E	11,551	11,709	158

保育園児数 (人) F	3,873	3,978	105
1人当たりコスト (円) A／F	865,547	861,334	△4,213
1人当たり一般財源 (円) D／F	474,085	468,439	△5,646

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成22年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より2,234t少ない52,431tとなっています。

主な増減 〔物件費〕焼却灰処理委託料の増加

〔補助金等〕西濃環境整備組合や西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金の減少

〔支払利息〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

〔経常収益〕生活・事業系を始めとしたごみの搬入量が減少したことにより、使用料・手数料が減少

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	604,877	592,288	△12,589
		退職手当引当金繰入額	65,716	74,207	8,491
		賞与引当金繰入額	39,164	38,467	△697
		人にかかるコスト 計	(709,757)	(704,962)	(△4,795)
	2	物件費	736,184	756,169	19,985
		維持補修費	7,098	4,590	△2,508
		減価償却費	743,985	759,228	15,243
		物にかかるコスト 計	(1,487,267)	(1,519,987)	(32,720)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	524,782	427,071	△97,711
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(524,782)	(427,071)	(△97,711)
	4	支払利息	27,442	6,043	△21,399
		回収不能見込計上額	－	－	－
その他行政コスト		－	－	－	
その他のコスト 計		(27,442)	(6,043)	(△21,399)	
経常行政コスト合計 A			2,749,248	2,658,063	△91,185
経 常 収 益	使用料・手数料		444,359	413,366	△30,993
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		444,359	413,366	△30,993
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,304,889	2,244,697	△60,192
その他の収入 C			19,519	24,360	4,841
一般財源 D＝A－B－C			2,285,370	2,220,337	△65,033

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A/E	17,295	16,701	△594
1人当たり一般財源 (円) D/E	14,377	13,951	△426

ごみ収集処理量 (t) F	54,665	52,431	△2,234
1t当たりコスト (円) A/F	50,293	50,696	403
1t当たり一般財源 (円) D/F	41,807	42,348	541

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,685kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,534kmが市道となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕 当年度退職手当支給額の増などにより増加
〔他団体への公共資産等整備補助金等〕
県が施行する道路整備事業等への負担金の減少

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	197,258	195,411	△1,847
		退職手当引当金繰入額	303	39,770	39,467
		賞与引当金繰入額	13,558	13,108	△450
		人にかかるコスト 計	(211,119)	(248,289)	(37,170)
	2	物件費	78,380	79,267	887
		維持補修費	108,820	128,766	19,946
		減価償却費	1,501,933	1,523,727	21,794
		物にかかるコスト 計	(1,689,133)	(1,731,760)	(42,627)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	2,547	2,992	445
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	75,064	30,813	△44,251
		移転支出的なコスト 計	(77,611)	(33,805)	(△43,806)
	4	支払利息	120,188	109,988	△10,200
回収不能見込計上額		－	－	－	
その他行政コスト		－	－	－	
その他のコスト 計		(120,188)	(109,988)	(△10,200)	
経常行政コスト合計 A			2,098,051	2,123,842	25,791
経 常 収 益	使用料・手数料		113,648	114,507	859
	分担金・負担金・寄附金		30	－	△30
	経常収益 合計 B		113,678	114,507	829
(差引) 純経常行政コスト A－B			1,984,373	2,009,335	24,962
その他の収入 C			4,886	150	△4,736
一般財源 D＝A－B－C			1,979,487	2,009,185	29,698

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	13,199	13,345	146
1人当たり一般財源 (円) D／E	12,453	12,624	171

市道総延長 (Km) F	1,532	1,534	2
1km当たりコスト (千円) A／F	1,369	1,385	16
1km当たり一般財源 (千円) D／F	1,292	1,310	18

※市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

⑤ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

＜公園面積＞

都市計画公園	51.17ha	都市公園	31.55ha	市単独公園	47.66ha
緑 地	1.51ha	広 場	0.93ha		
合 計	132.82ha				

主な増減 〔人にかかるコスト〕 職員構成の変動により減少
〔維持補修費〕 芝生管理委託料などの減により減少

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	125,320	114,667	△10,653
		退職手当引当金繰入額	26,808	22,672	△4,136
		賞与引当金繰入額	7,077	7,033	△44
		人にかかるコスト 計	(159,205)	(144,372)	(△14,833)
	2	物件費	194,802	190,274	△4,528
		維持補修費	50,186	27,560	△22,626
		減価償却費	270,667	276,012	5,345
		物にかかるコスト 計	(515,655)	(493,846)	(△21,809)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	5,505	6,549	1,044
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(5,505)	(6,549)	(1,044)
	4	支払利息	25,181	17,697	△7,484
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(25,181)	(17,697)	(△7,484)
経常行政コスト合計 A			705,546	662,464	△43,082
経 常 収 益	使用料・手数料		4,305	5,819	1,514
	分担金・負担金・寄附金		5	33	28
	経常収益 合計 B		4,310	5,852	1,542
(差引) 純経常行政コスト A－B			701,236	656,612	△44,624
その他の収入 C			1,557	1,801	244
一般財源 D＝A－B－C			699,679	654,811	△44,868

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A/E	4,439	4,162	△277
1人当たり一般財源 (円) D/E	4,402	4,114	△288

公園面積 (ha) F	131.76	132.82	1.06
1ha当たりコスト (千円) A/F	5,355	4,988	△367
1ha当たり一般財源 (千円) D/F	5,310	4,930	△380

※公園面積は、各年度3月31日現在の数値

⑥ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成22年度学校基本調査によると平成22年5月1日現在、小学校は児童数9,453人、中学校は生徒数4,599人で、合計14,052人となっています。

主な増減 「減価償却費」21年度の学校建設費（耐震補強工事等）が多額であったため増加

（単位：千円）

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	217,405	213,133	△4,272
		退職手当引当金繰入額	13,790	10,399	△3,391
		賞与引当金繰入額	8,457	8,015	△442
		人にかかるコスト 計	(239,652)	(231,547)	(△8,105)
	2	物件費	732,244	741,363	9,119
		維持補修費	87,052	75,606	△11,446
		減価償却費	715,164	761,118	45,954
		物にかかるコスト 計	(1,534,460)	(1,578,087)	(43,627)
	3	社会保障給付	37,813	40,797	2,984
		補助金等	82,005	90,158	8,153
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(119,818)	(130,955)	(11,137)
	4	支払利息	69,169	74,412	5,243
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(69,169)	(74,412)	(5,243)
経常行政コスト合計 A			1,963,099	2,015,001	51,902
経 常 収 益	使用料・手数料		－	－	－
	分担金・負担金・寄附金		－	1,000	1,000
	経常収益 合計 B		－	1,000	1,000
(差引) 純経常行政コスト A－B			1,963,099	2,014,001	50,902
その他の収入 C			37,760	10,728	△27,032
一般財源 D＝A－B－C			1,925,339	2,003,273	77,934

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	12,350	12,661	311
1人当たり一般財源 (円) D／E	12,112	12,587	475

児童生徒数 (人) F	14,157	14,052	△105
1人当たりコスト (円) A／F	138,666	143,396	4,730
1人当たり一般財源 (円) D／F	135,999	142,561	6,562

※児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

⑦ 幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成22年度学校基本調査によると平成22年5月1日現在の園児数は827人となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減などにより減少

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	459,380	445,165	△14,215
		退職手当引当金繰入額	192,920	108,315	△84,605
		賞与引当金繰入額	29,001	27,583	△1,418
		人にかかるコスト 計	(681,301)	(581,063)	(△100,238)
	2	物件費	102,884	94,389	△8,495
		維持補修費	8,212	1,932	△6,280
		減価償却費	32,678	34,557	1,879
		物にかかるコスト 計	(143,774)	(130,878)	(△12,896)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	3,256	2,943	△313
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(3,256)	(2,943)	(△313)
	4	支払利息	5,028	2,427	△2,601
		回収不能見込計上額	7	56	49
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(5,035)	(2,483)	(△2,552)
経常行政コスト合計 A			833,366	717,367	△115,999
経 常 収 益	使用料・手数料		66,992	62,792	△4,200
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		66,992	62,792	△4,200
(差引) 純経常行政コスト A－B			766,374	654,575	△111,799
その他の収入 C			9,416	9,595	179
一般財源 D＝A－B－C			756,958	644,980	△111,978

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	5,243	4,507	△736
1人当たり一般財源 (円) D／E	4,762	4,053	△709

市立幼稚園児数 (人) F	878	827	△51
1人当たりコスト (円) A／F	949,164	867,433	△81,731
1人当たり一般財源 (円) D／F	862,139	779,903	△82,236

※市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

⑧ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているＩＴ研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

平成22年度の利用者数は、119,365人となっています。

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	-	-	-
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		人にかかるコスト 計	(-)	(-)	(-)
	2	物件費	148,138	144,094	△4,044
		維持補修費	713	84	△629
		減価償却費	125,631	126,381	750
		物にかかるコスト 計	(274,482)	(270,559)	(△3,923)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)
	4	支払利息	15,961	14,125	△1,836
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
		その他のコスト 計	(15,961)	(14,125)	(△1,836)
経常行政コスト合計 A			290,443	284,684	△5,759
経 常 収 益	使用料・手数料		145	146	1
	分担金・負担金・寄附金		-	-	-
	経常収益 合計 B		145	146	1
(差引) 純経常行政コスト A－B			290,298	284,538	△5,760
その他の収入 C			5,554	4,262	△1,292
一般財源 D＝A－B－C			284,744	280,276	△4,468

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	1,827	1,789	△38
1人当たり一般財源 (円) D／E	1,791	1,761	△30

利用者数 (人) F	106,720	119,365	12,645
1人当たりコスト (円) A／F	2,722	2,385	△337
1人当たり一般財源 (円) D／F	2,668	2,348	△320

⑨ スイtpピアセンター

スイtpピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成22年度の利用者数は、文化会館が160,799人、学習館・こどもサイエンスプラザが397,243人、図書館が369,929人、合計927,971人となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕 当年度退職手当支給額の増などにより増加

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	84,046	86,557	2,511
		退職手当引当金繰入額	△1,830	11,785	13,615
		賞与引当金繰入額	5,720	5,376	△344
		人にかかるコスト 計	(87,936)	(103,718)	(15,782)
	2	物件費	383,231	374,827	△8,404
		維持補修費	2,255	3,954	1,699
		減価償却費	228,497	228,888	391
		物にかかるコスト 計	(613,983)	(607,669)	(△6,314)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	716	1,089	373
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(716)	(1,089)	(373)
	4	支払利息	1,797	888	△909
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(1,797)	(888)	(△909)
経常行政コスト合計 A			704,432	713,364	8,932
経 常 収 益	使用料・手数料		3,062	3,062	0
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		3,062	3,062	0
(差引) 純経常行政コスト A－B			701,370	710,302	8,932
その他の収入 C			2,542	2,571	29
一般財源 D＝A－B－C			698,828	707,731	8,903

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	4,432	4,482	50
1人当たり一般財源 (円) D／E	4,396	4,447	51

利用者数 (人) F	930,093	927,971	△2,122
1人当たりコスト (円) A／F	757	769	12
1人当たり一般財源 (円) D／F	751	763	12

⑩ 武 道 館

武道競技の中核施設である武道館の管理、トレーニングセンターに関する経費を計上しています。
施設の管理委託料や備品購入費などの物件費、減価償却費、支払利息が主な行政コストとなります。

平成22年度の利用者は、第1・2・3道場81,308人、相撲場2,122人、会議室3,157人、トレーニングセンター62,387人の合計148,974人となりました。

主な増減〔物件費〕武道館管理委託料などの減少

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	-	-	-
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		人にかかるコスト 計	(-)	(-)	(-)
	2	物件費	55,857	48,116	△7,741
		維持補修費	-	-	-
		減価償却費	98,892	99,138	246
		物にかかるコスト 計	(154,749)	(147,254)	(△7,495)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)
	4	支払利息	39,982	35,042	△4,940
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(39,982)	(35,042)	(△4,940)	
経常行政コスト合計 A		194,731	182,296	△12,435	
経 常 収 益	使用料・手数料		848	848	0
	分担金・負担金・寄附金		-	-	-
	経常収益 合計 B		848	848	0
(差引) 純経常行政コスト A－B		193,883	181,448	△12,435	
その他の収入 C		710	777	67	
一般財源 D＝A－B－C		193,173	180,671	△12,502	

人 口 (人) E	158,959	159,152	193
1人当たりコスト (円) A／E	1,225	1,145	△80
1人当たり一般財源 (円) B／E	1,215	1,135	△80

利用者数 (人) F	152,315	148,974	△3,341
1人当たりコスト (円) A／F	1,278	1,224	△54
1人当たり一般財源 (円) B／F	1,268	1,213	△55

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

1-1 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業（事業勘定、施設勘定）、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業（事業勘定、サービス事業勘定）、競輪事業

【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）11団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

(財)大垣市住宅協会【100%】、職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、
(財)大垣市勤労者福祉サービスセンター【100%】、(社福)大垣市社会福祉事業団【100%】、
(財)大垣市文化事業団【100%】、(社)かみいしづ緑の村公社【44.6%】
※【 】は出資比率

1－2 連結の前提条件

【財務書類の作成方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

(4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

【減価償却方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

(1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

(2) 賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結貸借対照表

2-1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成22年度	22-21差引		平成21年度	平成22年度	22-21差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	195,289,138	195,968,490	679,352	①普通会計地方債	42,874,048	46,247,449	3,373,401
②教育	67,482,370	68,853,701	1,371,331	②公営事業地方債	50,767,702	50,971,347	203,645
③福祉	8,275,764	7,891,055	△ 384,709	地方公共団体 計	93,641,750	97,218,796	3,577,046
④環境衛生	57,368,590	55,861,268	△ 1,507,322	(2) 関係団体			
⑤産業振興	16,191,579	17,158,334	966,755	①一部事務組合等地方債	1,855,542	1,492,076	△ 363,466
⑥消防	3,225,334	3,370,911	145,577	②地方三公社長期借入金	12,920,700	11,789,890	△ 1,130,810
⑦総務	6,017,469	5,804,493	△ 212,976	③第三セクター等長期借入金	259,865	249,397	△ 10,468
⑧収益事業	4,605,683	4,323,525	△ 282,158	関係団体 計	15,036,107	13,531,363	△ 1,504,744
⑨その他	1,046	937	△ 109	(3) 長期未払金	2,439,226	2,265,909	△ 173,317
有形固定資産 計	358,456,973	359,232,714	775,741	(4) 引当金	16,593,195	16,475,628	△ 117,567
(2) 売却可能資産	6,152,576	5,958,995	△ 193,581	(うち退職手当等引当金)	15,610,629	15,521,718	△ 88,911
公共資産 合計	364,609,549	365,191,709	582,160	(うちその他の引当金)	982,566	953,910	△ 28,656
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	2,253,697	2,255,034	1,337	固定負債 合計	127,710,278	129,491,696	1,781,418
(2) 貸付金	327,089	330,521	3,432	2. 流動負債			
(3) 基金等	6,727,087	6,393,266	△ 333,821	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	2,508,537	2,780,296	271,759	①地方公共団体	6,454,440	6,236,732	△ 217,708
(5) その他	10,799	10,799	0	②関係団体	1,438,869	1,964,970	526,101
(6) 回収不能見込額	△ 533,650	△ 663,226	△ 129,576	翌年度償還予定額 計	7,893,309	8,201,702	308,393
投資等 合計	11,293,559	11,106,690	△ 186,869	(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	0
3 流動資産				(翌年度繰上充入金含む)			
(1) 資金	23,065,664	25,628,332	2,562,668	(3) 未払金	173,190	173,317	127
(2) 未収金	5,779,490	6,053,466	273,976	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,601,714	1,781,498	179,784
(3) 販売用不動産	15,300	13,398	△ 1,902	(5) 賞与引当金	1,131,405	1,116,760	△ 14,645
(4) その他	5,154,699	5,446,869	292,170	(6) その他	3,539,973	3,044,368	△ 495,605
(5) 回収不能見込額	△ 157,850	△ 163,717	△ 5,867	流動負債 合計	15,339,591	15,317,645	△ 21,946
流動資産 合計	33,857,303	36,978,348	3,121,045	負債 合計	143,049,869	144,809,341	1,759,472
4 繰延勘定	-	-	-	【純資産の部】			
資産 合計	409,760,411	413,276,747	3,516,336	1 公共資産等整備国県補助金等	48,434,412	48,664,784	230,372
				2 公共資産等整備一般財源等	178,906,389	176,120,302	△ 2,786,087
				3 他団体及び民間出資分	2,120	2,120	0
				4 その他一般財源等	514,187	4,858,412	4,344,225
				5 資産評価差額	38,853,434	38,821,788	△ 31,646
				純資産 合計	266,710,542	268,467,406	1,756,864
				負債・純資産 合計	409,760,411	413,276,747	3,516,336

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

平成21年度	平成22年度	22-21差引
16,267,882	20,213,469	3,945,587
17,029,070	16,815,960	△ 213,110
2,122,474	2,215,644	93,170

※普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち54,744,419千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2-2 連結貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、4,132 億 77 百万円で、普通会計（2,486 億 20 百万円）のおよそ 1.7 倍となっています。

有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全是、1,959 億 68 百万円（普通会計 1,168 億 68 百万円）となっています。下水道事業関連で 726 億 7 百万円、駐車場事業で 7 億 3 百万円の資産が計上されています。

④環境衛生は、558 億 61 百万円（普通会計 115 億 72 百万円）となっています。病院事業で 213 億 13 百万円、水道事業で 176 億 13 百万円の資産が計上されています。また、市の廃棄物処理の一部を行っている大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合及び西濃環境整備組合で計 36 億 61 百万円の資産が計上されています。

⑥消防は、33 億 71 百万円（普通会計 19 億 41 百万円）で、市の常備消防を担っている大垣消防組合の資産 13 億 81 百万円が含まれています。

投資等のうち、投資及び出資金は、22 億 55 百万円となっています。普通会計で 104 億 12 百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、102 億 74 百万円を相殺消去しています。

基金等は、63 億 93 百万円（普通会計 37 億 65 百万円）となっています。公共下水道、駐車場、国民健康保険、競輪などの市の特別会計で 13 億 94 百万円、一部事務組合等で 7 億 15 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、256 億 28 百万円（普通会計の歳計現金 24 億 55 百万円）となっており、事業規模の大きい病院事業で 163 億 89 百万円、水道事業で 19 億 74 百万円計上されています。

一方で、未収金は、60 億 53 百万円（普通会計 4 億 79 百万円）となっており、事業収益の多い病院事業で 50 億 80 百万円、水道事業で 3 億 55 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 3 億 94 百万円計上されています。

【 負債の部 】

負債合計は、1,448 億 9 百万円で、普通会計（616 億 93 百万円）のおよそ 2.3 倍となっています。

地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額含む）は、1,189 億 52 百万円（普通会計 500 億 46 百万円）となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 405 億 25 百万円、土地開発公社で 133 億 83 百万円計上されています。一部事務組合等で 3 億 82 百万円、土地開発公社で 5 億 82 百万円減少する一方で、普通会計で 31 億 50 百万円、公営企業全体で 2 億 10 百万円増加したことにより、全体としては 23 億 81 百万円増加しています。

退職手当等引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、173 億 3 百万円（普通会計 87 億 32 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 56 億 52 百万円、大垣消防組合で 12 億 41 百万円計上されています。

【 純資産の部 】

純資産は、2,684 億 68 百万円で、普通会計（1,869 億 27 百万円）のおよそ 1.4 倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 486 億 65 百万円（普通会計 250 億 34 百万円）、公共資産等整備一般財源等が 1,761 億 20 百万円（普通会計 1,221 億 75 百万円）、その他一般財源等が 48 億 58 百万円（普通会計△9 億 44 百万円）となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として 2 百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で 299 億 62 百万円、水道事業で 134 億 45 百万円、公共下水道事業で 294 億 79 百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で 102 億 74 百万円を相殺消去しました。

2-3 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 後世代による社会資本負担比率

普通会計と比較べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	359,233	220,841	1.63 倍
地方債及び長期借入金※ b	121,391	52,485	2.31 倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	33.8%	23.8%	

※地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

② 歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	153,713	59,782	2.57 倍
資産合計 b	413,277	248,620	1.66 倍
純資産合計 c	268,468	186,927	1.44 倍
歳入額対資産比率 b/a	2.69	4.16	
歳入額対純資産比率 c/a	1.75	3.13	

③ 純資産比率

普通会計と比較して 10.2 ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	268,468	186,927	1.44 倍
負債・純資産合計 b	413,277	248,620	1.66 倍
純資産比率 a/b	65.0%	75.2%	

2-4 連結貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成22年度	22-21差引		平成21年度	平成22年度	22-21差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方公共団体			
①生活・国土保全	1,228,550	1,231,329	2,779	①普通会計地方債	269,718	290,587	20,869
②教育	424,527	432,629	8,102	②公営事業地方債	319,376	320,268	892
③福祉	52,062	49,582	△ 2,480	地方公共団体 計	589,094	610,855	21,761
④環境衛生	360,902	350,993	△ 9,909				
⑤産業振興	101,860	107,811	5,951	（2）関係団体			
⑥消防	20,290	21,180	890	①一部事務組合等地方債	11,673	9,375	△ 2,298
⑦総務	37,856	36,471	△ 1,385	②地方三公社長期借入金	81,283	74,080	△ 7,203
⑧収益事業	28,974	27,166	△ 1,808	③第三セクター等長期借入金	1,635	1,567	△ 68
⑨その他	7	6	△ 1	関係団体 計	94,591	85,022	△ 9,569
有形固定資産 計	2,255,028	2,257,167	2,139				
（2）売却可能資産	38,705	37,442	△ 1,263	（3）長期未払金	15,345	14,237	△ 1,108
公共資産 合計	2,293,733	2,294,609	876	（4）引当金	104,387	103,521	△ 866
				（うち退職手当等引当金）	98,206	97,528	△ 678
				（うちその他の引当金）	6,181	5,993	△ 188
				（5）その他	-	-	-
				固定負債 合計	803,417	813,635	10,218
2 投資等							
（1）投資及び出資金	14,178	14,169	△ 9	2. 流動負債			
（2）貸付金	2,058	2,077	19	（1）翌年度償還予定額			
（3）基金等	42,319	40,171	△ 2,148	①地方公共団体	40,604	39,187	△ 1,417
（4）長期延滞債権	15,781	17,469	1,688	②関係団体	9,052	12,347	3,295
（5）その他	68	68	0	翌年度償還予定額 計	49,656	51,534	1,878
（6）回収不能見込額	△ 3,357	△ 4,167	△ 810	（2）短期借入金	6,291	6,283	△ 8
投資等 合計	71,047	69,787	△ 1,260	（翌年度繰上充用金含む）			
				（3）未払金	1,089	1,089	0
3 流動資産				（4）翌年度支払予定退職手当	10,076	11,194	1,118
（1）資金	145,105	161,031	15,926	（5）賞与引当金	7,118	7,017	△ 101
（2）未収金	36,358	38,036	1,678	（6）その他	22,270	19,129	△ 3,141
（3）販売用不動産	96	84	△ 12	流動負債 合計	96,500	96,246	△ 254
（4）その他	32,428	34,224	1,796				
（5）回収不能見込額	△ 993	△ 1,029	△ 36	負債 合計	899,917	909,881	9,964
流動資産 合計	212,994	232,346	19,352				
				【純資産の部】			
4 繰延勘定	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	304,697	305,775	1,078
				2 公共資産等整備一般財源等	1,125,488	1,106,617	△ 18,871
				3 他団体及び民間出資分	13	13	0
				4 その他一般財源等	3,235	30,527	27,292
				5 資産評価差額	244,424	243,929	△ 495
				純資産 合計	1,677,857	1,686,861	9,004
資産 合計	2,577,774	2,596,742	18,968	負債・純資産 合計	2,577,774	2,596,742	18,968

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

	平成21年度	平成22年度	22-21差引
	102,340	127,007	24,667
	107,129	105,660	△ 1,469
	13,352	13,922	570

住民基本台帳人口

(H22.3.31) 158,959 人
(H23.3.31) 159,152 人

3 連結行政コスト計算書

3-1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	20,865,484	20,781,159	△ 84,325
		退職手当引当金繰入額	1,862,792	1,843,645	△ 19,147
		賞与引当金繰入額等	1,131,405	1,116,759	△ 14,646
		人にかかるコスト 計	(23,859,681)	(23,741,563)	(△ 118,118)
	2	物件費	22,469,945	23,024,210	554,265
		維持補修費	1,374,142	1,213,486	△ 160,656
		減価償却費	12,763,013	12,896,724	133,711
		物にかかるコスト 計	(36,607,100)	(37,134,420)	(527,320)
	3	社会保障給付	39,467,725	43,851,006	4,383,281
		補助金等	23,571,971	15,951,592	△ 7,620,379
		他会計等への支出額	343	291	△ 52
		他団体への 公共資産整備補助金等	800,128	407,166	△ 392,962
		移転支出的なコスト 計	(63,840,167)	(60,210,055)	(△ 3,630,112)
	4	支払利息	2,118,818	1,993,279	△ 125,539
		回収不能見込計上額	344,094	466,257	122,163
		その他行政コスト	3,021,357	3,059,367	38,010
		その他のコスト 計	(5,484,269)	(5,518,903)	(34,634)
	経常行政コスト 合計 A			129,791,217	126,604,941
経 常 収 益	使用料・手数料		1,845,667	1,800,417	△ 45,250
	分担金・負担金・寄附金		12,524,533	12,749,318	224,785
	保 険 料		7,491,929	7,482,168	△ 9,761
	事 業 収 益		48,332,008	45,853,698	△ 2,478,310
	その他特定行政サービス収入		309,329	422,004	112,675
	経常収益 合計 B		70,503,466	68,307,605	△ 2,195,861
(差引) 純経常行政コスト A－B			59,287,751	58,297,336	△ 990,415

3-2 連結行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 22 年度の経常行政コストの総額は、1,266 億 5 百万円で、普通会計（466 億 51 百万円）の 2.7 倍となっています。病院事業会計で 274 億 16 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 153 億 8 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 98 億 6 百万円、競輪事業会計で 109 億 60 百万円、後期高齢者医療広域連合で 133 億 89 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 107 億 70 百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計は、237 億 42 百万円（普通会計 95 億 65 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 108 億 9 百万円、大垣消防組合で 10 億 95 百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、371 億 34 百万円（普通会計 146 億 83 百万円）となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費（＝維持補修費・減価償却費）が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 152 億 50 百万円、公共下水道事業で 27 億 57 百万円、競輪事業で 18 億 43 百万円計上されています。

社会保障給付は、438 億 51 百万円（普通会計 106 億 67 百万円）となっています。保険等の給付はこの欄に該当し、普通会計で 24 億 96 百万円増加したほか、国民健康保険（事業勘定）事業で 5 億 92 百万円増の 107 億 28 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 5 億 70 百万円増の 93 億 26 百万円、後期高齢者医療広域連合で 6 億 69 百万円増の 130 億 44 百万円計上された結果、社会保障給付全体で 43 億 83 百万円増加しました。

補助金等は、159 億 52 百万円（普通会計 44 億 97 百万円）となっています。普通会計における定額給付金が 23 億 10 百万円減少したほか、ここに含まれている競輪事業の払戻金、昨年度は全日本選抜競輪の開催により支出が多かった影響で 45 億 31 百万円減少したことなどにより、補助金等全体で 76 億 20 百万円減少しました。

支払利息は、19 億 93 百万円（普通会計 7 億 26 百万円）となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で 8 億 18 百万円計上されています。

その他行政コストは、30 億 59 百万円（普通会計 ー ）となっています。病院事業（雑損失など）で 10 億 43 百万円、土地開発公社（公有地取得原価など）で 14 億 25 百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益の総額は、683 億 8 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料（国民健康保険料、介護保険料など）として 74 億 82 百万円、事業収益（病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など）として 458 億 54 百万円などを計上しています。

3-3 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いいため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目		連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額	a	1,844	1,038	1.78 倍
人 件 費	b	20,781	8,051	2.58 倍
退職手当引当金繰入比率	a/b	8.9%	12.9%	

② 地方債平均利子率

普通会計より 0.23 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目		連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息	a	1,993	726	2.75 倍
地方債・長期借入金残高※	b	118,952	50,046	2.38 倍
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.68%	1.45%	

※地方債・長期借入金残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

3-4 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

			平成21年度	平成22年度	22－21 差引
経常行政コスト	1	人件費	131,263	130,574	△ 689
		退職手当引当金繰入額	11,719	11,584	△ 135
		賞与引当金繰入額等	7,117	7,017	△ 100
		人にかかるコスト 計	(150,099)	(149,175)	(△ 924)
	2	物件費	141,357	144,668	3,311
		維持補修費	8,645	7,625	△ 1,020
		減価償却費	80,291	81,034	743
		物にかかるコスト 計	(230,293)	(233,327)	(3,034)
	3	社会保障給付	248,289	275,529	27,240
		補助金等	148,290	100,229	△ 48,061
		他会計等への支出額	2	2	0
		他団体への 公共資産整備補助金等	5,033	2,558	△ 2,475
		移転支的的なコスト 計	(401,614)	(378,318)	(△ 23,296)
	4	支払利息	13,329	12,524	△ 805
		回収不能見込計上額	2,165	2,930	765
		その他行政コスト	19,007	19,223	216
		その他のコスト 計	(34,501)	(34,677)	(176)
	経常行政コスト 合計 A			816,507	795,497
経常収益	使用料・手数料		11,611	11,312	△ 299
	分担金・負担金・寄附金		78,791	80,108	1,317
	保 険 料		47,131	47,013	△ 118
	事 業 収 益		304,053	288,113	△ 15,940
	その他特定行政サービス収入		1,946	2,651	705
	経常収益 合計 B		443,532	429,197	△ 14,335
(差引) 純経常行政コスト A－B			372,975	366,300	△ 6,675

住民基本台帳人口

(H22. 3. 31) 158,959 人

(H23. 3. 31) 159,152 人

4 連結純資産変動計算書

4-1 連結純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	266,710,542	48,434,412	178,906,389	2,120	514,187	38,853,434
純経常行政コスト	△ 57,897,818 ①				△ 57,897,818	
一般財源						
地方税	27,174,063 ②				27,174,063	
地方交付税	4,431,645 ③				4,431,645	
その他行政コスト充当財源	3,649,794 ④				3,649,794	
補助金等受入	25,235,760	2,219,257			23,016,503 ⑤	
(経常損益 ①～⑤の計)					(374,187)	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	△ 73,079				△ 73,079	
投資損失	△ 1,192				△ 1,192	
収益事業純損失	△ 399,518				△ 399,518	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,050,762		△ 2,050,762	
公共資産処分による財源増		△ 59,014	△ 1,746,358		1,647,620	157,752
貸付金・出資金等への財源投入		24	6,073,544		△ 6,073,568	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 27,236	△ 5,388,332		5,415,568	
減価償却による財源増		△ 1,857,277	△ 11,039,446		12,896,723	
地方債等償還に伴う財源振替			7,670,643		△ 7,670,643	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 449,661					△ 449,661
無償受贈資産受入	260,263					260,263
その他	△ 173,393	△ 45,382	△ 406,900		278,889	
期末純資産残高	268,467,406	48,664,784	176,120,302	2,120	4,858,412	38,821,788

※純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において58,297,336千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた57,897,818千円を純経常行政コストとしています。

4-2 連結純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 578 億 98 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 582 億 72 百万円となっています。したがって 3 億 74 百万円の財源超過であることがわかります。

また、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 18 億 57 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 22 億 31 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

公共資産除売却損益には、駐車場事業における駅北駐車場廃止に伴う除却損 16 百万円と、介護サービス事業におけるくすのき苑廃止に伴う除却損 3 億円のうち、普通会計及び社会福祉事業団との内部取引額 2 億 43 百万円を相殺消去した残額 57 百万円を計上しています。

また、収益事業の純経常行政コストが正の場合は収益事業純損失に当該額をマイナス計上し、逆に負の場合はその他行政コスト充当財源にプラス計上することとなっていることから、今年度の競輪事業の純経常行政コスト 4 億円を、収益事業純損失にマイナス計上しています。

【科目振替】

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で 7 億 50 百万円、水道事業で 5 億 11 百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で 20 億 51 百万円（普通会計△1 億 68 百万円）投入されました。

貸付金・出資金等へは、病院事業で国債の購入などにより 8 億 55 百万円の一般財源が投入されるなど、合計で 60 億 74 百万円（普通会計 49 億 4 百万円）投入されました。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分により、介護サービス事業で 3 億円、土地開発公社で 12 億 47 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 16 億 48 百万円一般財源が増加しました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、病院事業で国債の売却などにより 10 億 38 百万円、競輪事業で基金の取崩しにより 1 億 47 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 54 億 16 百万円（普通会計 40 億 86 百万円）の財源増がありました。

（３）減価償却による財源増

減価償却費は、128 億 97 百万円で、普通会計（73 億 96 百万円）のおおよそ 1.7 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 15 億 62 百万円、公共下水道事業の 21 億 55 百万円があげられます。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、76 億 71 百万円（普通会計 40 億 21 百万円）が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、水道事業の 2 億 48 百万円、公共下水道事業の 17 億 89 百万円、土地開発公社の 8 億 32 百万円があげられます。

以上の（１）～（４）の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、純額で 41 億 65 百万円回収されたことがわかります。

【無償受贈資産受入】

社会福祉事業団において、介護サービス事業から無償譲渡を受けたくすのき苑の建物・備品の評価額 3 億 7 百万円のうち、介護サービス事業との内部取引額 1 億 90 百万円を相殺消去した残額 1 億 17 百万円を計上するなど、合計で 2 億 60 百万円（普通会計 1 億 83 百万円）を計上しました。

【そ の 他】

公共下水道事業の資本費平準化債 4 億 50 百万円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額△1 億 52 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 17 億 57 百万円の純資産が増加しました。公共資産等に投入された国県補助金等が 2 億 30 百万円増、同一般財源等が 27 億 86 百万円減、非拘束的な一般財源（その他一般財源等）が 43 億 44 百万円増、資産評価差額が 31 百万円減というのがその内訳です。

4-3 連結純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成22年4月1日～平成23年3月31日

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	1,675,823	304,328	1,124,123	13	3,231	244,128
純経常行政コスト	△ 363,790 ①				△ 363,790	
一般財源						
地方税	170,743 ②				170,743	
地方交付税	27,845 ③				27,845	
その他行政コスト充当財源	22,933 ④				22,933	
補助金等受入	158,564	13,944			144,620 ⑤	
（経常損益 ①～⑤の計）					(2,351)	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	△ 459				△ 459	
投資損失	△ 8				△ 8	
収益事業純損失	△ 2,510				△ 2,510	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,886		△ 12,886	
公共資産処分による財源増		△ 371	△ 10,973		10,353	991
貸付金・出資金等への財源投入		0	38,162		△ 38,162	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 171	△ 33,857		34,028	
減価償却による財源増		△ 11,670	△ 69,364		81,034	
地方債等償還に伴う財源振替			48,197		△ 48,197	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 2,825					△ 2,825
無償受贈資産受入	1,635					1,635
その他	△ 1,090	△ 285	△ 2,557		1,752	
期末純資産残高	1,686,861	305,775	1,106,617	13	30,527	243,929

※期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成23年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため
貸借対照表（市民1人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口
（H23.3.31） 159,152人

5 連結資金収支計算書

5-1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	22-21 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	23,872,366	23,199,511	△ 672,855
2. 物件費	20,384,278	21,495,625	1,111,347
3. 社会保障給付	39,467,725	43,851,006	4,383,281
4. 補助金等	9,972,112	6,933,620	△ 3,038,492
5. 支払利息	2,118,818	1,993,279	△ 125,539
6. その他支出	2,491,023	2,706,665	215,642
支出合計	98,306,322	100,179,706	1,873,384
1. 地方税	26,990,109	27,075,084	84,975
2. 地方交付税	2,723,171	4,431,645	1,708,474
3. 国県補助金等	20,935,048	22,849,886	1,914,838
4. 使用料・手数料	1,711,658	1,673,035	△ 38,623
5. 分担金・負担金・寄附金	12,390,779	12,671,496	280,717
6. 保険料	7,172,583	7,190,925	18,342
7. 事業収入	30,904,970	33,173,678	2,268,708
8. 諸収入	896,319	906,688	10,369
9. 地方債発行額	3,203,900	3,180,000	△ 23,900
10. 長期借入金借入額	-	-	-
11. 短期借入金増加額	-	-	-
12. 基金取崩額	190,279	764,810	574,531
13. その他収入	4,311,003	4,523,200	212,197
収入合計	111,429,819	118,440,447	7,010,628
経常的収支額	13,123,497	18,260,741	5,137,244
II 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	13,803,409	14,143,496	340,087
2. 公共資産整備補助金等支出	800,128	407,166	△ 392,962
3. 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	103,908	133,734	29,826
4. 地方三公社公共資産整備支出	406,027	918,008	511,981
5. 第三セクター等公共資産整備支出	4,211	6,190	1,979
支出合計	15,117,683	15,608,594	490,911
1. 国県補助金等	2,781,009	2,363,284	△ 417,725
2. 地方債発行額	5,535,528	6,211,974	676,446
3. 長期借入金借入額	205,500	629,377	423,877
4. 基金取崩額	186,780	142,160	△ 44,620
5. その他収入	202,236	206,761	4,525
収入合計	8,911,053	9,553,556	642,503
公共資産整備収支額	△ 6,206,630	△ 6,055,038	151,592
III 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	1,101,507	901,267	△ 200,240
2. 貸付金	2,136,687	2,347,850	211,163
3. 基金積立額	233,116	2,242,946	2,009,830
4. 定額運用基金への繰出支出	698	479	△ 219
5. 地方債償還額	8,853,429	6,838,805	△ 2,014,624
6. 長期借入金返済額	3,095,300	8,741,875	5,646,575
7. 短期借入金減少額	1,000,000	1,145,000	145,000
8. 収益事業純支出	186,119	121,712	△ 64,407
9. その他支出	2,189	15,237	13,048
支出合計	16,609,045	22,355,171	5,746,126
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	2,107,866	2,306,828	198,962
3. 基金取崩額	434,046	111,771	△ 322,275
4. 地方債発行額	1,506,400	450,000	△ 1,056,400
5. 長期借入金借入額	2,063,700	7,530,090	5,466,390
6. 収益事業純収入	-	-	-
7. 公共資産等売却収入	99,139	26,368	△ 72,771
8. その他収入	2,216,442	2,294,595	78,153
収入合計	8,427,593	12,719,652	4,292,059
投資・財務的収支額	△ 8,181,452	△ 9,635,519	△ 1,454,067
IV 翌年度繰上充入金増減額	-	-	-
V 当年度資金増減額	△ 1,264,585	2,570,184	3,834,769
VI 期首資金残高	24,333,485	23,065,664	△ 1,267,821
新規連結会計等期首資金残高	3,468	-	△ 3,468
経費負担割合変更による差額	△ 6,704	△ 7,516	△ 812
VII 期末資金残高	23,065,664	25,628,332	2,562,668

※新規連結会計等期首資金残高とは、平成21年度から新たに連結対象とした西南濃老人福祉施設事務組合の期首資金残高です。

5-2 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、182 億 61 百万円の黒字（普通会計 114 億 81 百万円の黒字）となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計（377 億 88 百万円）のおよそ 2.7 倍の 1,001 億 80 百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で 1,184 億 41 百万円となり、普通会計（492 億 69 百万円）のおよそ 2.4 倍となっています。

このうち、事業収入は病院事業における収益の増などにより 22 億 69 百万円増加しました。

公共資産整備収支は、60 億 55 百万円の不足（普通会計 36 億 31 百万円の不足）となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で 18 億 93 百万円、水道事業で 5 億 97 百万円、公共下水道事業で 28 億 55 百万円計上されているため、141 億 43 百万円（普通会計 88 億 33 百万円）となりました。

国県補助金等が 23 億 63 百万円（普通会計 15 億 19 百万円）で、普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めています。地方債発行額は、62 億 12 百万円（普通会計 39 億 91 百万円）で公共下水道事業で 16 億 81 百万円のほか水道事業で 3 億 60 百万円などとなっています。

投資・財務的収支は、96 億 36 百万円の不足（普通会計 67 億 70 百万円の不足）となりました。

投資及び出資金では、国債購入などにより、病院事業で 8 億 1 百万円、水道事業で 1 億円を計上しています。

貸付金は、普通会計で 32 億 93 百万円計上されていましたが、連結対象である土地開発公社への貸付金を相殺消去したことなどにより、23 億 48 百万円となりました。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、68 億 39 百万円（普通会計 40 億 21 百万円）となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額 87 億 42 百万円及び借入額 75 億 30 百万円、短期借入金の減少額及び増加額（その他収入）にそれぞれ 21 億 45 百万円を計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が赤字になるため、収益事業純支出に当該収支差額 1 億 22 百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額（60 億 55 百万円）及び投資・財務的収支の不足額（96 億 36 百万円）は、経常的収支の黒字額（182 億 61 百万円）で補てんしました。

その結果、資金は 25 億 70 百万円の増加となりました。